

令和 7 年 11 月 26 日

令和 7 年度 栃木 県議会  
第 409 回 通常会議 議案(1)

## 令和7年度栃木県議会 第409回通常会議議案（1）目次

第1号議案	令和7年度栃木県一般会計補正予算（第5号）	4
第2号議案	栃木県議会議員及び栃木県知事の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正について	9
第3号議案	職員等の旅費に関する条例及び知事等の給与及び旅費に関する条例の一部改正について	10
第4号議案	職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部改正について	34
第5号議案	栃木県木材業者登録条例及び栃木県行政手続条例の一部改正について	39
第6号議案	栃木県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部改正について	42
第7号議案	栃木県公益認定等審議会条例の一部改正について	45
第8号議案	栃木県体育施設設置及び管理条例の一部改正について	46
第9号議案	栃木県環境影響評価条例の一部改正について	48
第10号議案	義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例等の一部改正について	50
第11号議案	栃木県企業局企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正について	55
第12号議案	警察官等に対する被服の支給及び装備品の貸与に関する条例の一部改正について	57
第13号議案	栃木県監査委員の選任同意について	60
第14号議案	栃木県収用委員会委員及び予備委員の任命同意について	61

第15号議案	当せん金付証票の発売について（全国自治宝くじ及び関東・中部・東北自治宝くじ）	62
第16号議案	当せん金付証票の発売について（地域医療等振興自治宝くじ）	63
第17号議案	市町村が負担する金額の変更について（環境森林部関係）	64
第18号議案	工事請負契約の締結について（主要地方道宇都宮向田線板戸大橋鋼橋上部工建設工事その2）	65
第19号議案	工事請負変更契約の締結について（一般国道408号高根沢跨線橋（仮称）鋼橋上部工建設工事その2）	66
第20号議案	工事請負契約の変更について（とちぎ健康の森本館空調設備改修工事）	67
第21号議案	工事請負契約の変更について（栃木県次世代衛星通信設備整備工事）	68
第22号議案	指定管理者の指定について（栃木県県民の森）	69
第23号議案	指定管理者の指定について（栃木県水と緑の南摩の里アクティビティエリア）	70
第24号議案	指定管理者の指定について（県営住宅（矢板・大田原地区））	71
第25号議案	軌道運送高度化実施計画に対する道路管理者の意見について	72
第26号議案	地方独立行政法人栃木県立がんセンター中期目標を定めることについて	73
報告第1号	知事の専決処分事項報告について	74

## 第1号議案

### 令和7年度栃木県一般会計補正予算（第5号）

令和7年度栃木県の一般会計の補正予算（第5号）は、次に定めるところによる。

#### （歳入歳出予算の補正）

**第1条** 岁入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ110,730千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ932,764,080千円とする。

2 岁入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

#### （債務負担行為の補正）

**第2条** 債務負担行為の追加、変更は、「第2表債務負担行為補正」による。

令和7年11月26日 提出

栃木県知事 福田富一

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
9 国 庫 支 出 金		98,140,397	64,330	98,204,727
	1 国 庫 負 担 金	47,936,221	16,000	47,952,221
	2 国 庫 補 助 金	47,181,772	48,330	47,230,102
12 繰 入 金		31,271,545	24,000	31,295,545
	2 基 金 繰 入 金	30,905,993	24,000	30,929,993
13 繰 越 金		1,911,322	22,400	1,933,722
	1 繰 越 金	1,911,322	22,400	1,933,722
歳 入 合 計		932,653,350	110,730	932,764,080

歳 出

(単位千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
4 衛 生 費		67,930,589	48,000	67,978,589
	4 医 薬 費	16,897,456	48,000	16,945,456
6 農 林 水 産 業 費		36,679,884	62,730	36,742,614
	1 農 業 費	11,589,132	55,730	11,644,862
	4 林 業 費	9,963,779	7,000	9,970,779
歳 出 合 計		<b>932,653,350</b>	<b>110,730</b>	<b>932,764,080</b>

第2表 債務負担行為補正

1 追 加

(単位千円)

事 項	期 間	限 度	額
栃木県県民の森管理運営事業	令和8年度から令和12年度まで		336,205
県営住宅（矢板・大田原地区）管理運営事業	令和8年度から令和12年度まで		456,500

## 2 変更

(単位千円)

事 項	補 正 前			補 正 後		
	期 間	限 度	額	期 間	限 度	額
街路づくり事業（補助）	令和8年度から 令和9年度まで		1,800,000	令和8年度から 令和9年度まで		6,200,000

## 第2号議案

### 栃木県議会議員及び栃木県知事の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正について

栃木県議会議員及び栃木県知事の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和7年11月26日 提出

栃木県知事 福田富一

#### 栃木県条例第 号

#### 栃木県議会議員及び栃木県知事の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例

栃木県議会議員及び栃木県知事の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例（平成6年栃木県条例第28号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前
<p>(趣旨)</p> <p><b>第1条</b> この条例は、公職選挙法（昭和25年法律第100号。以下「法」という。）第141条第8項、第142条第11項及び第143条第15項の規定に基づき、栃木県議会議員及び栃木県知事の選挙における法第141条第1項の自動車（以下「選挙運動用自動車」という。）の使用、法第142条第1項第3号及び第4号のビラ（以下「選挙運動用ビラ」という。）の作成並びに法第143条第1項第5号</p> <p>_____のポスター（以下「選挙運動用ポスター」という。）の作成の公費負担に関し必要な事項を定めるものとする。</p>	<p>(趣旨)</p> <p><b>第1条</b> この条例は、公職選挙法（昭和25年法律第100号。以下「法」という。）第141条第8項、第142条第11項及び第143条第15項の規定に基づき、栃木県議会議員及び栃木県知事の選挙における法第141条第1項の自動車（以下「選挙運動用自動車」という。）の使用、法第142条第1項第3号及び第4号のビラ（以下「選挙運動用ビラ」という。）の作成並びに法第143条第1項第4号の3の個人演説会告知用ポスター（栃木県知事の選挙の場合に限る。）及び同項第5号のポスター（以下「選挙運動用ポスター」と総称する。）の作成の公費負担に関し必要な事項を定めるものとする。</p>

#### 附 則

- 1 この条例は、令和8年1月1日から施行する。
- 2 改正後の栃木県議会議員及び栃木県知事の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の規定は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）以後その期日を告示される選挙について適用し、施行日の前日までにその期日を告示された選挙については、なお従前の例による。

### 第3号議案

#### 職員等の旅費に関する条例及び知事等の給与及び旅費に関する条例の一部改正について

職員等の旅費に関する条例及び知事等の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和7年11月26日 提出

栃木県知事 福田富一

#### 栃木県条例第号

#### 職員等の旅費に関する条例及び知事等の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例

(職員等の旅費に関する条例の一部改正)

**第1条** 職員等の旅費に関する条例（昭和36年栃木県条例第49号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前
(旅費の種目)	(旅費の種目)
<b>第6条</b> 内国旅行に係る旅費の種目は、鉄道賃、船賃、航空賃、車賃、宿泊費、 <u>包括宿泊費</u> 、宿泊手当、移転料、着後手当、扶養親族移転料及び旅行雑費とする。	<b>第6条</b> 内国旅行に係る旅費の種目は、鉄道賃、船賃、航空賃、車賃、宿泊料、 <u>食卓料</u> 、移転料、着後手当、扶養親族移転料及び旅行雑費とする。
2～5 略	2～5 略
<u>6 宿泊費は、旅行中の宿泊に要する費用について、支給する。</u>	<u>6 宿泊料は、旅行中の夜数に応じ1夜当たりの定額により支給する。</u>
<u>7 包括宿泊費は、移動及び宿泊に対する一体の対価として支払われる費用について、支給する。</u>	<u>7 食卓料は、水路旅行及び航空旅行中の夜数に応じ1夜当たりの定額により支給する。</u>
<u>8 宿泊手当は、宿泊を伴う旅行に必要な諸雑費に充てるための費用について、旅行中の夜数に応じ1夜当たりの定額により支給する。</u>	<u>8～13 略</u>
<u>9～14 略</u>	
<b>第10条</b> 削除	<b>第10条</b> 旅行者が同一地域（第2条第3項に規定する地域区分による地域をいう。以下同じ。）に滞在する場合における宿泊料は、その地域に到着した日の翌日から起算して滞在日数30日を超える場合にはその超える日数について定額の10分の1、滞在日数60日を超える場合にはその超える日数について定額の10分の2に相当する額をそれぞれの定額から減じた額による。
	2 同一地域に滞在中一時他の地に出張した日数は、前項の滞在日数から

## 第11条 削除

除算する。

### (宿泊費)

**第19条** 宿泊費は、旅行中の宿泊に要する費用とし、その額は、国家公務員等の旅費支給規程（昭和25年大蔵省令第45号）により定められている宿泊費基準額（次条において「宿泊費基準額」という。）と現に支払った額を比較し、いずれか少ない額とする。この場合において、職員に対する國の職員は、同令における職務の級が10級以下の者とする。

2 前項の規定にかかわらず、当該宿泊に係る特別な事情がある場合として知事が定める場合は、当該宿泊に要する費用の額とする。

### (包括宿泊費)

**第20条** 包括宿泊費は、移動及び宿泊に対する一体の対価として支払われる費用とし、その額は、当該移動に係る鉄道賃、船賃、航空賃及び車賃並びに当該宿泊に係る宿泊費基準額の合計額と現に支払った額を比較し、いずれか少ない額とする。

### (宿泊手当)

**第21条** 宿泊手当は、宿泊を伴う旅行に必要な諸雑費に充てるための費用とし、その額は、国家公務員等の旅費支給規程により定められている宿泊手当の額とする。

### (着後手当)

**第23条** 着後手当の額は、赴任に伴い住所又は居所を移転した地の存する地域の区分に応じた別表第1の定額（以下「移転に係る宿泊料」といふ。）の5夜分に相当する額による。

### (扶養親族移転料)

**第24条** 扶養親族移転料の額は、次の各号に規定する額による。

(1) 赴任の際扶養親族を旧在勤地から新在勤地まで随伴する場合には、

**第11条** 1日の旅行において宿泊料（扶養親族移転料のうち宿泊料に相当する部分を含む。以下この条において同じ。）について定額を異にする事由が生じた場合には、額の多い方の定額による宿泊料を支給する。

## 第19条 削除

### (宿泊料)

**第20条** 宿泊料の額は、宿泊地の区分に応じた別表第1の定額による。

2 宿泊料は、水路旅行及び航空旅行については、公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情により上陸又は着陸して宿泊した場合に限り、支給する。

### (食卓料)

**第21条** 食卓料の額は、1夜につき2,600円とする。

2 食卓料は、船賃若しくは航空賃のほかに別に食費を要する場合又は船賃若しくは航空賃を要しないが食費を要する場合に限り、支給する。

### (着後手当)

**第23条** 着後手当の額は、赴任に伴い住所又は居所を移転した地の存する地域の区分に応じた宿泊料定額の5夜分に相当する額による。

### (扶養親族移転料)

**第24条** 扶養親族移転料の額は、次の各号に規定する額による。

(1) 赴任の際扶養親族を旧在勤地から新在勤地まで随伴する場合には、

赴任を命ぜられた日における扶養親族1人ごとに、その移転の際における年齢に従い、次に規定する額の合計額

ア 12歳以上の者については、その移転の際における職員相当の鉄道賃、船賃、航空賃及び車賃の全額並びに移転に係る宿泊料（水路旅行及び航空旅行については、公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情により上陸又は着陸して宿泊した場合に限り、支給するものとし、1日の旅行において定額を異にする事由が生じた場合には、額の多い方の定額によるものとする。以下同じ。）、食卓料（船賃若しくは航空賃のほかに別に食費を要する場合又は船賃若しくは航空賃を要しないが食費を要する場合に限り支給するものとし、その額は1夜につき2,600円とする。以下同じ。）及び着後手当の3分の2に相当する額

イ 略

ウ 6歳未満の者については、その移転の際における職員相当の移転に係る宿泊料、食卓料及び着後手当の3分の1に相当する額。ただし、6歳未満の者を3人以上随伴するときは、2人を超える者ごとにその移転の際における職員相当の鉄道賃及び船賃の2分の1に相当する金額を加算する。

(2) 略

(3) 第1号アからウまでの規定により移転に係る宿泊料、食卓料及び着後手当の額を計算する場合において、当該旅費の額に円位未満の端数を生じたときは、これを切り捨てるものとする。

2 略

(同一地域内旅行の旅費)

**第26条 同一地域**（第2条第3項に規定する地域区分による地域をいう。以下同じ。）内における旅行については、移転料、着後手当及び扶養親族移転料は、支給しない。

2 略

(外国旅行の旅費)

**第30条** 略

2 第6条第14項に規定する旅行手当の支給を受ける者の範囲、額、支給条件及び支給方法は、任命権者がその都度知事と協議して定める。

赴任を命ぜられた日における扶養親族1人ごとに、その移転の際における年齢に従い、次に規定する額の合計額

ア 12歳以上の者については、その移転の際における職員相当の鉄道賃、船賃、航空賃及び車賃の全額並びに宿泊料

、食卓料

及び着後手

当の3分の2に相当する額

イ 略

ウ 6歳未満の者については、その移転の際における職員相当の宿泊料、食卓料及び着後手当の3分の1に相当する額。ただし、6歳未満の者を3人以上随伴するときは、2人を超える者ごとにその移転の際における職員相当の鉄道賃及び船賃の2分の1に相当する金額を加算する。

(2) 略

(3) 第1号アからウまでの規定により宿泊料、食卓料及び着後手当の額を計算する場合において、当該旅費の額に円位未満の端数を生じたときは、これを切り捨てるものとする。

2 略

(同一地域内旅行の旅費)

**第26条 同一地域**（第2条第3項に規定する地域区分による地域をいう。以下同じ。）内における旅行については、移転料、着後手当及び扶養親族移転料は、支給しない。

2 略

(外国旅行の旅費)

**第30条** 略

2 第6条第13項に規定する旅行手当の支給を受ける者の範囲、額、支給条件及び支給方法は、任命権者がその都度知事と協議して定める。

別表第1 (第23条関係)

移転に係る宿泊料

略

備考 略

別表第1 (第20条関係)

宿泊料

略

備考 略

第2条 職員等の旅費に関する条例の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前
目次	目次
第1章 総則 (第1条—第7条)	第1章 総則 (第1条—第14条)
第2章 旅費の種目及び内容	第2章 内国旅行の旅費 (第15条—第29条)
第1節 通則 (第8条)	第3章 外国旅行の旅費 (第30条)
第2節 交通費 (第9条—第12条)	第4章 雜則 (第31条—第33条)
第3節 宿泊費等 (第13条—第15条)	
第4節 転居費等 (第16条—第18条)	
第5節 その他の種目 (第19条)	
第3章 雜則 (第20条—第28条)	
附則	附則
(定義)	(定義)
第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。	第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。
(1) 略	(1) 略
(2) 内国旅行 本邦 (本州、北海道、四国、九州及びこれらに附属する島の存する領域をいう。次号、次条第2項、第9条第3項及び第27条第1項において同じ。) における旅行をいう。	(2) 内国旅行 本邦 (本州、北海道、四国、九州及びこれらに附属する島の存する領域をいう。以下同じ。) における旅行をいう。
(3) 外国旅行 本邦と外国 (本邦以外の領域 (公海を含む。) をいう。以下この号において同じ。) との間における旅行及び外国における旅行をいう。	(3) 外国旅行 本邦と外国 (本邦以外の領域 (公海を含む。) をいう。以下同じ。) との間における旅行及び外国における旅行をいう。
(4) 出張 職員が公務のため一時その在勤庁 (常時勤務する在勤庁のない場合又は所属長が認める場合には、その住所、居所その他所属長が認める場所) を離れて旅行し、又は職員以外の者が公務のため一時そ	(4) 出張 職員が公務のため一時その在勤庁 (常時勤務する在勤庁のない職員については、その住所又は居所) を離れて旅行し、又は職員以外の者が公務のため一時そ

の住所又は居所を離れて旅行することをいう。

(5) 略

(6) 帰住 職員が退職し、又は死亡した場合において、その職員\_\_\_\_\_又はその遺族が生活の根拠となる地に旅行することをいう。

(7) 家族 職員の配偶者（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。次号において同じ。）、子、父母、孫、祖父母及び兄弟姉妹で職員と生計を一にするものをいう。

(8) 略

(9) 職務の級 職員の給与に関する条例（昭和27年栃木県条例第1号）  
第5条第1項第1号に規定する行政職給料表による職務の級並びに行政職給料表の適用を受けない者及び栃木県公立学校職員給与条例（昭和32年栃木県条例第34号）第6条の給料表の適用を受ける者については知事が人事委員会と協議して定めるこれに相当する職務の級をいう。

（旅費の支給）

第3条 略

2 職員又はその遺族が次の各号のいずれかに該当する場合には、当該各号に掲げる者に対し、旅費を支給する。

(1) 職員が出張又は赴任のための内国旅行中に退職、免職、失職又は休職（以下この号、次項並びに第20条第1項及び第2項において「退職等」という。）となった場合（当該退職等に伴う旅行を必要としない場合を除く。）には、当該職員

(2) 略

の住所又は居所を離れて旅行することをいう。

(5) 略

(6) 帰住 職員が退職し、又は死亡した場合において、その職員若しくはその扶養親族又はその遺族が生活の根拠地となる地に旅行することをいう。

(7) 扶養親族 職員の配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。）、子、父母、孫、祖父母及び兄弟姉妹で主として職員の収入によって生計を維持しているものをいう。

(8) 略

2 この条例において「何級の職務」という場合には、職員の給与に関する条例（昭和27年栃木県条例第1号）第5条第1項第1号に規定する行政職給料表による当該級の職務をいい、行政職給料表の適用を受けない者及び栃木県公立学校職員給与条例（昭和32年栃木県条例第34号）第6条の給料表の適用を受ける者については、知事が人事委員会と協議して定めるこれに相当する職務をいうものとする。

3 この条例において「何々地」という場合には、本邦にあっては市町村の存する地域（都の特別区の存する地域にあっては、特別区の存する全地域）をいい、外国にあってはこれに準ずる地域をいうものとする。

（旅費の支給）

第3条 略

2 職員又はその遺族が次の各号の一に\_\_\_\_\_該当する場合には、当該各号に掲げる者に対し、旅費を支給する。

(1) 職員が出張又は赴任のための内国旅行中に退職、免職、失職又は休職（以下\_\_\_\_\_「退職等」という。）となった場合（当該退職等に伴う旅行を必要としない場合を除く。）には、当該職員

(2) 略

(3) 職員が死亡した場合において、当該職員の本邦にある遺族がその死  
亡の日の翌日から3月以内にその居住地を出発して帰住したときは、  
当該遺族

3 職員が前項第1号\_\_\_\_\_の規定に該当する場合において、地方公  
務員法（昭和25年法律第261号）第28条第4項又は第29条第1項の規定  
により退職等となった場合には、前項の規定にかかわらず、同項の規定  
による旅費は、支給しない。

4 略

5 第1項、第2項及び前項の規定に該当する場合を除くほか、他の条例  
に特別の定めがある場合その他県費を支弁して旅行させる必要がある場  
合には、旅費を支給する。

6 第1項、第2項及び前2項の規定により旅費の支給を受けることが  
できる者\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_が、次  
条第3項の規定により旅行命令等の変更（取消しを含む。同項及び同条  
第4項並びに第5条において同じ。）を受け、又は死亡した場合その他  
知事が定める場合には、当該旅行のため既に支出した金額のうちその者  
の損失となる金額又は支出を要する金額で知事が定めるものを旅費と  
して支給することができる。

7 第1項、第2項、第4項及び第5項の規定により旅費の支給を受  
けることができる者が、旅行中\_\_\_\_\_天災その他知事が定  
める事情により概算払を受けた旅費額（概算払を受けなかった場合  
には、概算払を受けることができた旅費額に相当する金額）の全部又は一  
部を喪失した場合には、その喪失した旅費額の範囲内で知事が定める金  
額を旅費として支給することができる。

（旅行命令等）

**第4条** 次の各号に掲げる旅行は、当該各号に掲げる区分により、所属長  
の発する旅行命令又は旅行依頼（以下この条及び次条において「旅行命  
令等」という。）によって行われなければならない。

(3) 職員が死亡した場合において、当該職員の\_\_\_\_\_遺族がその死  
亡の日の翌日から3月以内にその居住地を出発して帰住したときは、  
当該遺族

(4) 職員が出張のための外国旅行中に退職等となった場合（当該退職等  
に伴う旅行を必要としない場合を除く。）には、当該職員

(5) 職員が出張のための外国旅行中に死亡した場合には、当該職員の遺  
族

3 職員が前項第1号又は第4号の規定に該当する場合において、地方公  
務員法（昭和25年法律第261号）第28条第4項又は第29条第1項の規定  
により退職等となった場合には、前項の規定にかかわらず、同項の規定  
による旅費は、支給しない。

4 略

5 第1項、第2項及び前項の規定により旅費の支給を受けること  
ができる者（その者の扶養親族の旅行について旅費の支給を受けること  
ができる場合には、当該扶養親族を含む。以下本条において同じ。）が、  
その出発前に第4条第3項の規定により、旅行命令等を変更（取消しを含  
む。以下同じ。）され、又は死亡した場合において、当該旅行のため既  
に支出した金額があるときは、当該金額のうちその者の損失となつた  
金額で知事が定めるものを旅費として支給することができる。

6 第1項、第2項及び第4項の規定により旅費の支給を受  
けることができる者が、旅行中交通機関等の事故又は天災その他知事が定  
める事情により概算払を受けた旅費額（概算払を受けなかった場合  
には、概算払を受けることができた旅費額に相当する金額）の全部又は一  
部を喪失した場合には、その喪失した旅費額の範囲内で知事が定める金  
額を旅費として支給することができる。

（旅行命令等）

**第4条** 次の各号に掲げる旅行は、当該各号に掲げる区分により、所属長  
の発する旅行命令又は旅行依頼（以下\_\_\_\_\_「旅行命  
令等」という。）によって行なわなければならない。

(1)・(2) 略

2 略

3 所属長は、既に発した旅行命令等の変更をする

必要があると認める場合で、前項の規定に該当する場合には、自ら又は次条第1項若しくは第2項の規定による旅行者の申請に基づき、その変更をすることができる。

4 所属長は、旅行命令等を発し、又はその変更をするには、旅行命令簿又は旅行依頼簿（以下この

条において「旅行命令簿等」という。）に知事が定める事項の記載又は記録をし、当該事項を当該旅行者に通知してしなければならない。ただし、旅行命令簿等に当該事項の記載又は記録をするいとまがない場合には、この限りでない

5 前項ただし書の規定により旅行命令簿等に記載又は記録をしなかった場合には、できるだけ速やかに旅行命令簿等に同項に定める事項の記載又は記録をしなければならない。

(旅行命令等に従わない旅行)

**第5条** 旅行者は、公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情により旅行命令等（前条第3項の規定により変更を受けた旅行命令等を含む。以下この条において同じ。）に従って旅行することができない場合に

(1)・(2) 略

2 略

3 所属長は、既に発した旅行命令等を変更（取消を含む。以下同じ。）する必要があると認める場合で、前項の規定に該当する場合には、自ら又は第5条第1項若しくは第2項の規定による旅行者の申請に基づき、これを変更することができる。

4 所属長は、旅行命令等を発し、又はこれを変更するには、旅行命令簿又は旅行依頼簿（当該旅行命令簿又は旅行依頼簿に記載すべき事項を記録した電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下同じ。）を含む。以下

「旅行命令簿等」という。）に当該旅行に関する事項を記載し、又は記録し、これを当該旅行者に提示してしなければならない。ただし、旅行命令簿等に当該旅行に関する事項を記載し、これを提示するいとまがない場合には、口頭により旅行命令等を発し、又はこれを変更することができる。この場合には、速やかに旅行命令簿等に、当該旅行に関する事項を記載し、これを当該旅行者に提示しなければならない。

5 前項に規定する旅行命令簿等が電磁的記録で作成されているときは、電磁的方法（電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって知事が定めるものをいう。以下同じ。）をもつて提示することができる。

6 前項の規定により旅行命令簿等の提示が電磁的方法により行われたときは、当該旅行者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルへの記録がされた時に当該旅行命令簿等を提示したものとみなす。

7 第4項に規定する旅行命令簿等の提示については、栃木県情報通信技術を活用した行政の推進等に関する条例（平成16年栃木県条例第5号）第4条の規定は、適用しない。

8 第4項に規定する旅行命令簿等の記載事項又は記録事項及び様式は、知事が定める。

(旅行命令等に従わない旅行)

**第5条** 旅行者は、公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情により旅行命令等（前条第3項の規定により変更された旅行命令等を含む。以下本条において同じ。）に従って旅行することができない場合に

は、あらかじめ所属長に旅行命令等の変更の申請をしなければならない。

2 旅行者は、前項の規定による旅行命令等の変更の申請をするいとまがない場合には、旅行命令等に従わないので旅行した後、できるだけ速やかに所属長に旅行命令等の変更の申請をしなければならない。

3 略

は、あらかじめ所属長に旅行命令等の変更の申請をしなければならない。

2 旅行者は、前項の規定による旅行命令等の変更の申請をするいとまがない場合には、旅行命令等に従わないので旅行した後、できるだけすみやかに所属長に旅行命令等の変更の申請をしなければならない。

3 略

#### (旅費の種目)

**第6条** 内国旅行に係る旅費の種目は、鉄道賃、船賃、航空賃、車賃、宿泊費、包括宿泊費、宿泊手当、移転料、着後手当、扶養親族移転料及び旅行雑費とする。

- 2 鉄道賃は、鉄道旅行について、路程に応じ旅客運賃等により支給する。
- 3 船賃は、水路旅行について、路程に応じ旅客運賃等により支給する。
- 4 航空賃は、航空旅行について、路程に応じ旅客運賃により支給する。
- 5 車賃は、陸路（鉄道を除く。以下同じ。）旅行について、路程に応じ1キロメートル当りの定額又は実費額により支給する。
- 6 宿泊費は、旅行中の宿泊に要する費用について、支給する。
- 7 包括宿泊費は、移動及び宿泊に対する一体の対価として支払われる費用について、支給する。
- 8 宿泊手当は、宿泊を伴う旅行に必要な諸雑費に充てるための費用について、旅行中の夜数に応じ1夜当たりの定額により支給する。
- 9 移転料は、赴任に伴う住所又は居所の移転について、路程に応じ一定距離当たりの定額により支給する。
- 10 着後手当は、赴任に伴う住所又は居所の移転について、定額により支給する。
- 11 扶養親族移転料は、赴任に伴う扶養親族の移転について、支給する。
- 12 旅行雑費は、出張又は赴任に伴う雑費について、支給する。
- 13 外国旅行に係る旅費の種目は、国家公務員等の旅費に関する法律施行令（令和6年政令第306号。以下「旅費法施行令」という。）第4条に規定する旅費の種目とする。
- 14 外国旅行のうち旅行先の特別の事情を考慮して任命権者が定めるものについては、前項に規定する旅費に代えて、外国旅行手当を旅費として支給することができる。

(旅費の計算)

**第6条** 旅費は、旅行に要する実費を弁償するためのものとして次章に定める種目及び内容に基づき、最も経済的な通常の経路及び方法により旅行した場合によって計算する。ただし、公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情により最も経済的な通常の経路又は方法により旅行し難い場合には、その現によった経路及び方法によって計算する。

## **第7条 削除**

(旅費の計算)

**第8条** 旅費は\_\_\_\_\_、最も経済的な通常の経路及び方法により旅行した場合の旅費により計算する。ただし、公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情により最も経済的な通常の経路又は方法により旅行し難い場合には、その現によった経路及び方法によって計算する。

**第9条** 旅費計算上の旅行日数は、第3項の規定に該当する場合を除くほか、旅行のために現に要した日数による。ただし、公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情により要した日数を除くほか、路程400キロメートルについて1日の割合をもって通算した日数を超えることができない。

- 2 前項ただし書の規定により通算した日数に1日未満の端数を生じたときは、これを1日とする。
- 3 第3条第2項第1号から第4号までの規定に該当する場合には、旅費計算上の旅行日数は、第1項ただし書及び前項の規定により計算した日数による。

## **第10条 削除**

**第10条の2** 職員がその住所又は居所から直ちに旅行する場合において、住所又は居所から目的地に至る旅費額が在勤庁から目的地に至る旅費額より多いときは、当該旅行については、在勤庁から目的地に至る旅費を支給する。

## **第11条 削除**

**第12条** 鉄道旅行、水路旅行、航空旅行又は陸路旅行中における年度の経過、職務の級の変更等のため鉄道賃、船賃、航空賃又は車賃（扶養親族移転料のうちこれらの旅費に相当する部分を含む。）を区分して計算する必要がある場合には、その必要が生じた後の最初の目的地に到着する

(旅費の請求手続)

**第7条** 旅費（概算払に係る旅費を含む。）の支給を受けようとする旅行者及び概算払に係る旅費の支給を受けた旅行者でその精算をしようとするものは、所定の請求書（当該請求書に記載すべき事項を記録した電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。第5項において同じ。）を含む。以下この条において同じ。）に必要な資料を添えて、これを当該旅費の支払をする者（以下「支出命令権者等」という。）に提出しなければならない。この場合において、必要な資料の全部又は一部を提出しなかった者は、その請求に係る旅費のうちその資料を提出しなかったため、その旅費の必要が明らかにされなかつた部分の\_\_\_\_\_支給を受けることができない。

2・3 略

4 支出命令権者等は、その支払った概算払に係る旅費の支給を受けた旅行者が第2項に規定する期間内に旅費の精算をしなかつた場合又は前項に規定する期間内に過払金を返納しなかつた場合には、当該支出命令権者等がその後においてその者に対し支払う給与又は旅費の額から当該概算払に係る旅費額又は当該過払金に相当する金額を差し引かなければならぬ。

5 第1項に規定する請求書又は資料が電磁的記録で作成されているときは、電磁的方法（電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であつて知事が定めるものをいう。次項において同じ。）をもつて提出することができる。

6 前項の規定により請求書又は資料の提出が電磁的方法により行われたときは、支出命令権者等の使用に係る電子計算機に備えられたファイルへの記録がされた時に当該請求書又は資料を提出したものとみなす。

7 第1項に規定する請求書及び必要な資料の種類、記載事項又は記録事項、\_\_\_\_\_第2項及び第3項に規定する期間並びに第4項に

までの分及びそれ以後の分に区分して計算する。

(旅費の請求手続)

**第13条** 旅費（概算払に係る旅費を含む。）の支給を受けようとする旅行者及び概算払に係る旅費の支給を受けた旅行者でその精算をしようとするものは、所定の請求書（当該請求書に記載すべき事項を記録した電磁的記録\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_を含む。以下この条において同じ。）に必要な書類を添えて、これを当該旅費の支払をする者（以下「支出命令権者等」という。）に提出しなければならない。この場合において、必要な添附書類の全部又は一部を提出しなかつた者は、その請求に係る旅費額のうちその書類を提出しなかつたため、その旅費の必要が明らかにされなかつた部分の金額の支給を受けることができない。

2・3 略

4 第1項に規定する請求書又は書類が電磁的記録で作成されているときは、電磁的方法\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_をもつて提出することができる。

5 前項の規定により請求書又は書類の提出が電磁的方法により行われたときは、支出命令権者等の使用に係る電子計算機に備えられたファイルへの記録がされた時に当該請求書又は書類を提出したものとみなす。

6 第1項に規定する請求書又は書類の提出については、栃木県情報通信技術を活用した行政の推進等に関する条例第3条の規定は、適用しない。

7 第1項に規定する請求書及び必要な添附書類の種類、記載事項又は記録事項及び様式並びに第2項及び第3項に規定する期間\_\_\_\_\_

規定する給与の種類その他の必要な事項は、知事が定める。

\_\_\_\_\_は、知事が定める。

## 第2章 旅費の種目及び内容

### 第1節 通則

#### (旅費の種目及び内容)

**第8条** 内国旅行に係る旅費の種目は、鉄道賃、船賃、航空賃、その他の交通費、宿泊費、包括宿泊費、宿泊手当、転居費、着後滞在費、家族移転費及び旅行雑費とし、これらの内容については、この章の定めるところによる。

### 第2節 交通費

#### (鉄道賃)

**第9条** 鉄道賃は、鉄道（鉄道事業法（昭和61年法律第92号）第2条第1項に規定する鉄道事業の用に供する鉄道及び軌道法（大正10年法律第76号）第1条第1項に規定する軌道その他知事が定めるものをいう。次項及び第12条第1項において同じ。）を利用する移動に要する費用とし、その額は、次に掲げる費用（第2号から第6号までに掲げる費用は、第1号に掲げる運賃に加えて別に支払うものであって、公務のため特に必要とするものに限る。）の額の合計額とする。

- (1) 運賃
- (2) 急行料金
- (3) 寝台料金
- (4) 座席指定料金
- (5) 特別車両料金
- (6) 前各号に掲げる費用に付随する費用

2 前項第1号に掲げる運賃の額の上限は、運賃の等級が区分された鉄道により移動する場合には、最上級の運賃の額とする。

#### (旅行依頼の旅費)

**第14条** 第3条第4項の規定により支給する旅費は、他の条例に特別の定めがある場合を除くほか、任命権者が知事と協議して定める旅費とする。

## 第2章 内国旅行の旅費

#### (鉄道賃)

**第15条** 鉄道賃の額は、次の各号に規定する旅客運賃（以下この条において「運賃」という。）、急行料金及び特別車両料金並びに座席指定料金による。

- (1) その乗車に要する運賃
  - (2) 急行料金を徴する列車を運行する線路による旅行の場合には、前号に規定する運賃のほか、急行料金
  - (3) 特別車両料金を徴する客車を運行する線路による旅行の場合には、第1号に規定する運賃及び前号に規定する急行料金のほか、特別車両料金
  - (4) 座席指定料金を徴する客車を運行する線路による旅行の場合には、第1号に規定する運賃、第2号に規定する急行料金及び前号に規定する特別車両料金のほか、座席指定料金
- 2 前項第2号に規定する急行料金は、次の各号のいずれかに該当する場合に限り、支給する。

- 3 第1項第5号に規定する特別車両料金は、県外（在勤庁の存する都道府県内の地域以外の本邦の地域をいう。以下同じ。）旅行の場合に限り支給する。
- 4 住所又は居所から目的地に至る旅費額の計算については、前項中「在勤庁」とあるのは、「住所又は居所」と読み替えて、同項の規定を適用する。

（船賃）

**第10条** 船賃は、船舶（海上運送法（昭和24年法律第187号）第2条第2項に規定する船舶運航事業の用に供する船舶その他知事が定めるもの）を利用する移動に要する費用とし、その額は、次に掲げる費用（第2号から第5号までに掲げる費用は、第1号に掲げる運賃に加えて別に支払うものであって、公務のため特に必要とするものに限る。）の額の合計額とする。

- (1) 運賃
- (2) 寝台料金
- (3) 座席指定料金
- (4) 特別船室料金
- (5) 前各号に掲げる費用に付随する費用

2 前項第1号に掲げる運賃の額の上限は、運賃の等級が区分された船舶により移動する場合には、最上級の運賃の額とする。

（航空賃）

**第11条** 航空賃は、航空機（航空法（昭和27年法律第231号）第2条第18項に規定する航空運送事業の用に供する航空機その他知事が定めるもの）を利用する移動に要する費用とし、その額は、次に掲げる費用（第2号及び第3号に掲げる費用は、第1号に掲げる運賃に加えて別に支払うものであって、公務のため特に必要とするものに限る。）の額の合計額とする。

- (1) 特別急行列車を運行する線路による旅行であって、片道100キロメートル以上のもの又は知事が定める片道100キロメートル未満のもの
- (2) 普通急行列車又は準急行列車を運行する線路による旅行で片道50キロメートル以上のもの
- 3 第1項第3号に規定する特別車両料金は、県外（在勤庁の存する都道府県内の地域以外の本邦の地域をいう。以下同じ。）旅行の場合に限り支給する。
- 4 第1項第4号に規定する座席指定料金は、特別急行列車又は普通急行列車を運行する線路による旅行で片道100キロメートル以上のものに該当する場合に限り、支給する。

(1) 運賃

(2) 座席指定料金

(3) 前2号に掲げる費用に付随する費用

2 前項第1号に掲げる運賃の額の上限は、運賃の等級が区分された航空機により移動する場合には、最上級の運賃の額とする。

(船賃)

**第16条** 船賃の額は、次の各号に規定する旅客運賃（はしけ賃及び桟橋賃を含む。以下この条において「運賃」という。）、寝台料金及び特別船室料金並びに座席指定料金による。

(1) 運賃の等級を3等級に区分する船舶による旅行の場合には、上級の運賃

(2) 運賃の等級を2階級に区分する船舶による旅行の場合には、上級の運賃

(3) 運賃の等級を設けない船舶による旅行の場合には、その乗船に要する運賃

(4) 公務上の必要により別に寝台料金を必要とした場合には、前3号に規定する運賃のほか、現に支払った寝台料金

(5) 第3号の規定に該当する船舶で特別船室料金を徴するものを運行する航路による旅行の場合には、同号に規定する運賃及び前号に規定する寝台料金のほか、特別船室料金

(6) 座席指定料金を徴する船舶を運行する航路による旅行の場合には、前各号に規定する運賃及び料金のほか、座席指定料金

2 前項第1号又は第2号の規定に該当する場合において、同一階級の運賃を更に2以上に区分する船舶による旅行の場合には、当該各号の運賃は、同一階級内の最上級の運賃による。

(航空賃)

**第17条** 航空賃の額は、現に支払った旅客運賃による。

(車賃)

**第18条** 車賃の額は、1キロメートルにつき45円以内で知事が定める額とする。ただし、定額の車賃により難い場合その他の知事が定める場合には、実費額による。

(その他の交通費)

**第12条** その他の交通費は、鉄道、船舶及び航空機以外を利用する移動に要する費用とし、その額は、次に掲げる費用（第2号、第3号及び第5号に掲げる費用は、公務のため特に必要とするものに限る。）の額の合

計額とする。

- (1) 道路運送法（昭和26年法律第183号）第3条第1号イに掲げる一般乗合旅客自動車運送事業（路線を定めて定期に運行する自動車により乗合旅客の運送を行うものに限る。）の用に供する自動車を利用する移動に要する運賃
- (2) 道路運送法第3条第1号ハに掲げる一般乗用旅客自動車運送事業の用に供する自動車その他の旅客を運送する交通手段（前号に規定する自動車を除く。）を利用する移動に要する運賃
- (3) 前2号に掲げる運賃以外の費用であって、道路運送法第80条第1項の許可を受けて業として有償で貸し渡す自家用自動車の賃料その他の移動に直接要する費用
- (4) 自家用の交通用具を使用する移動（所属長の承認を受けたものに限る。）に係る費用として、当該移動の路程1キロメートルにつき知事が定める費用
- (5) 前各号に掲げる費用に付随する費用

2 前項第4号の費用は、全路程を通算して計算する。

3 略

### 第3節 宿泊費等

(宿泊費)

**第13条** 宿泊費は、旅行中の宿泊に要する費用とし、その額は、国家公務員等の旅費支給規程（昭和25年大蔵省令第45号）により定められている宿泊費基準額（次条において「宿泊費基準額」という。）とする。この場合において、職員に対応する国の職員は、同令における職務の級が10級以下の者とする。

2 略

(包括宿泊費)

**第14条** 包括宿泊費は、移動及び宿泊に対する一体の対価として支払われる費用とし、その額は、当該移動に係る前節の規定による交通費の額及び当該宿泊に係る宿泊費基準額の合計額

2 車賃は、全路程を通算して計算する。ただし、第12条の規定により区分計算をする場合には、その区分された路程ごとに通算して計算する。

3 略

(宿泊費)

**第19条** 宿泊費は、旅行中の宿泊に要する費用とし、その額は、国家公務員等の旅費支給規程（昭和25年大蔵省令第45号）により定められている宿泊費基準額（次条において「宿泊費基準額」という。）と現に支払った額を比較し、いずれか少ない額とする。この場合において、職員に対応する国の職員は、同令における職務の級が10級以下の者とする。

2 略

(包括宿泊費)

**第20条** 包括宿泊費は、移動及び宿泊に対する一体の対価として支払われる費用とし、その額は、当該移動に係る鉄道賃、船賃、航空賃及び車賃並びに当該宿泊に係る宿泊費基準額の合計額と現に支払った額を比較

\_\_\_\_\_とする。

し、いずれか少ない額とする。

## 第15条 略

### 第4節 転居費等

#### (転居費)

第16条 転居費は、赴任に伴う転居に要する費用（第18条第1項第1号又は第2号に規定する場合の家族の転居に要する費用を含む。）とし、その額は、転居の実態を勘案して知事が定める方法により算定される額とする。

#### (着後滞在費)

第17条 着後滞在費は、赴任に伴う転居に必要な滞在に係る費用とし、その額は、5夜分を限度として、現に宿泊した夜数に係る宿泊費及び宿泊手当の合計額に相当する額とする。

#### (家族移転費)

第18条 家族移転費は、赴任に伴う家族の移転に要する費用とし、その額は、次に掲げる額とする。

(1) 赴任の際家族（赴任を命ぜられた日において同居している者に限る。以下この項において同じ。）を職員の新居住地に移転する場合は、家族1人ごとに、職員がその移転をするものとして算定した交通費、宿泊費、包括宿泊費、宿泊手当及び着後滞在費の合計額に相当する額

(2) 前号に規定する場合に該当せず、かつ、赴任を命ぜられた日の翌日から1年以内に家族を職員の居住地（赴任後家族を移転するまでの間に更に赴任があった場合には、当該赴任後における職員の新居住地）に移転する場合には、前号の規定に準じて算定した額

2 所属長は、公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情がある場合には、前項第2号に規定する期間を延長することができる。

## 第21条 略

#### (移転料)

第22条 移転料の額は、次の各号に規定する額による。

- (1) 赴任の際扶養親族を移転する場合には、旧在勤地から新在勤地までの路程に応じた別表第2の定額による額  
(2) 赴任の際扶養親族を移転しない場合には、前号に規定する額の2分の1に相当する額  
(3) 赴任の際扶養親族を移転しないが赴任を命ぜられた日の翌日から1年以内に扶養親族を移転する場合には、前号に規定する額に相当する額（赴任の後扶養親族を移転するまでの間に更に赴任があった場合には、各赴任について支給することができる前号に規定する額に相当する額の合計額）
- 2 前項第3号の場合において、扶養親族を移転した際ににおける移転料の定額が職員が赴任した際の移転料の定額と異なるときは、同号の額は、扶養親族を移転した際ににおける移転料の定額を基礎として計算する。
- 3 所属長は、公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情がある場合には、第1項第3号に規定する期間を延長することができる。

(着後手当)

**第23条** 着後手当の額は、赴任に伴い住所又は居所を移転した地の存する地域の区分に応じた別表第1の定額（以下「移転に係る宿泊料」という。）の5夜分に相当する額による。

(扶養親族移転料)

**第24条** 扶養親族移転料の額は、次の各号に規定する額による。

- (1) 赴任の際扶養親族を旧在勤地から新在勤地まで随伴する場合には、赴任を命ぜられた日における扶養親族1人ごとに、その移転の際ににおける年齢に従い、次に規定する額の合計額  
ア 12歳以上の者については、その移転の際ににおける職員相当の鉄道賃、船賃、航空賃及び車賃の全額並びに移転に係る宿泊料（水路旅行及び航空旅行については、公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情により上陸又は着陸して宿泊した場合に限り、支給するものとし、1日の旅行において定額を異にする事由が生じた場合には、額の多い方の定額によるものとする。以下同じ。）、食卓料（船賃若しくは航空賃のほかに別に食費を要する場合又は船賃若しくは航空賃を要しないが食費を要する場合に限り支給するものとし、その額は1夜につき2,600円とする。以下同じ。）及び着後手

### 当の3分の2に相当する額

- イ 12歳未満6歳以上の者については、アに規定する額の2分の1に相当する額
- ウ 6歳未満の者については、その移転の際における職員相当の移転に係る宿泊料、食卓料及び着後手当の3分の1に相当する額。ただし、6歳未満の者を3人以上随伴するときは、2人を超える者ごとにその移転の際における職員相当の鉄道賃及び船賃の2分の1に相当する金額を加算する。
- (2) 前号の規定に該当する場合を除くほか、第22条第1項第1号又は第3号の規定に該当する場合には、扶養親族の旧居住地から新居住地までの旅行について前号の規定に準じて計算した額。ただし、前号の規定により支給することができる額に相当する額（赴任の後扶養親族を移転するまでの間に更に赴任があった場合には、各赴任について前号の規定により支給することができる額に相当する額の合計額）を超えることができない。
- (3) 第1号アからウまでの規定により移転に係る宿泊料、食卓料及び着後手当の額を計算する場合において、当該旅費の額に円位未満の端数を生じたときは、これを切り捨てるものとする。
- 2 職員が赴任を命ぜられた日において胎児であった子をその赴任の後移転する場合においては、扶養親族移転料の額の計算については、その子を赴任を命ぜられた日における扶養親族とみなして、前項の規定を適用する。

### 第5節 その他の種目

#### (旅行雑費)

**第19条** 旅行雑費 は、公務上の必要による通信連絡に要する費用 その他の雑費で知事が定めるものとし、その額は、実費額又はこれに相当する額として知事が定める額とする。

#### (旅行雑費)

**第25条** 旅行雑費の額は、駐車料金、有料道路の料金 その他の雑費で知事が定めるものについて 、実費額又はこれに相当する額として知事が定める額とする。

#### (同一地域内旅行の旅費)

**第26条** 同一地域（第2条第3項に規定する地域区分による地域をいう。以下同じ。）内における旅行については、移転料、着後手当及び扶養親族移転料は、支給しない。

2 前項の規定にかかわらず、赴任を命ぜられた職員が、職員のための公設宿舎に居住すること又はこれを明け渡すことを命ぜられ、同一地域内において住所又は居所を移転した場合には、別表第2の移転料定額の3分の1に相当する額（扶養親族を随伴しない場合にはその2分の1に相当する額）の移転料を支給する。ただし、当該移転料の額を計算する場合において、その額に円位未満の端数を生じたときは、これを切り捨てるものとする。

（住所等から目的地に至る旅費額）

**第27条** 住所又は居所から目的地に至る旅費額の計算については、第15条第3項中「在勤庁」とあるのは、「住所又は居所」と読み替えて、同項の規定を適用する。

（退職者等の旅費）

**第28条** 第3条第2項第1号の規定により支給する旅費は、次の各号に規定する旅費とする。

（1）職員が出張中に退職等となった場合には、次に規定する旅費

ア 退職等となった日（以下「退職等の日」という。）にいた地から退職等の命令の通達を受けた日にいた地までの前職務相当の旅費

イ 退職等の命令の通達を受けた日の翌日から3月以内に出発して当該退職等に伴う旅行をした場合に限り、出張の例に準じて計算した退職等の命令の通達を受けた日にいた地から旧在勤地までの前職務相当の旅費

（2）職員が赴任中に退職等となった場合には、赴任の例に準じ、かつ、新在勤地を旧在勤地とみなして前号の規定に準じて計算した旅費

（遺族の旅費）

**第29条** 第3条第2項第2号の規定により支給する旅費は、次の各号に規定する旅費とする。

（1）職員が出張中に死亡した場合には、死亡地から旧在勤地までの往復に要する前職務相当の旅費

（2）職員が赴任中に死亡した場合には、赴任の例に準じて計算した死亡地から新在勤地までの前職務相当の旅費

2 遺族が前項に規定する旅費の支給を受ける順位は、第2条第1項第8

### 第3章 雜則

#### (退職者等の旅費)

第20条 第3条第2項第1号の規定により支給する旅費は、退職等の日の翌日から3月以内における当該退職等に伴う旅行について、出張又は赴任の例に準じて知事が定めるものとする。

2 前項の場合において、退職等となった職員が家族を移転するときは、同項に規定する旅費に、転居費のうち家族の転居に要する費用及び家族移転費に相当するものを加えるものとする。

3 任命権者は、天災その他やむを得ない事情がある場合には、第1項に規定する期間を延長することができる。

#### (遺族の旅費)

第21条 第3条第2項第2号又は第3号の規定により支給する旅費は、出張又は赴任の例に準じて知事が定めるものとする。

#### (証人等の旅費)

第22条 第3条第4項又は第5項の規定により支給する旅費は、他の条例に特別の定めがある場合を除くほか、任命権者が知事に協議して定めるものとする。

#### (旅費の支給額の上限)

第23条 鉄道賃、船賃、航空賃及びその他の交通費（家族移転費のうちこれらに相当する部分を含む。）に係る旅費の支給額は、第9条第1項各号、第10条第1項各号、第11条第1項各号及び第12条第1項各号に掲げる各費用について、当該各条及び第6条の規定により計算した額と現に支払った額を比較し、当該各費用ごとのいづれか少ない額を合計した額とする。

号に掲げる順序による。同順位者がある場合には、年長者を先にする。

3 第3条第2項第3号の規定により支給する旅費は、第24条第1項第1号の規定に準じて計算した居住地から帰住地までの鉄道賃、船賃、車賃及び食卓料とする。この場合において、同号中「赴任を命ぜられた日」とあるのは、「職員が死亡した日」と読み替えるものとする。

### 第3章 外国旅行の旅費

2 宿泊費、包括宿泊費、転居費、着後滞在費（宿泊手當に相当する部分を除く。）、家族移転費（宿泊手當に相当する部分を除く。）及び旅行雑費に係る旅費の支給額は、当該各種目について第13条、第14条、第16条、第17条、第18条第1項及び第19条並びに第6条の規定により計算した額と現に支払った額を比較し、当該各種目ごとのいづれか少ない額を合計した額とする。

#### (外国旅行の旅費)

**第30条** 外国旅行の旅費については、旅費法施行令の各相当規定を準用する。この場合において、国家公務員の職務の級に相当する職務の級は、任命権者が人事委員会と協議して定める。

2 第6条第14項に規定する旅行手当の支給を受ける者の範囲、額、支給条件及び支給方法は、任命権者がその都度知事と協議して定める。

### 第4章 雜則

#### (旅費の調整)

**第24条** 任命権者は、旅行者が県以外の者から旅費の支給を受ける場合その他旅行における特別の事情により又は旅行の性質上この条例の規定による旅費を支給した場合には不当に旅行の実費を超えた旅費又は通常必要としない旅費を支給することとなる場合においては、その実費を超えることとなる部分の旅費又はその必要としない部分の旅費を支給しないことができる。

2 任命権者は、旅行者がこの条例の規定による旅費により旅行することが当該旅行における特別の事情により又は当該旅行の性質上困難である場合には、知事に協議して定める旅費を支給することができる。

3 略

#### (旅費の特例)

**第25条** 任命権者は、職員について労働基準法（昭和22年法律第49号）第15条第3項又は第64条の規定に該当する事由がある場合において、この条例の規定による旅費の支給ができないとき又はこの条例の規定により支給する旅費が労働基準法第15条第3項若しくは第64条の規定による旅費に満たないときは、当該職員に対しこれらの規定によ

#### (旅費の特例)

**第32条** 任命権者は、職員について労働基準法（昭和22年法律第49号）第15条第3項若しくは第64条の規定に該当する事由がある場合において、この条例の規定により旅費の支給ができないとき又はこの条例の規定により支給する旅費が労働基準法第15条第3項若しくは第64条の規定による旅費又は費用に満たないときは、当該職員に対しこれらの規定によ

る旅費\_\_\_\_\_に相当する金額又はその満たない部分に相当する金額を旅費として支給するものとする。

(旅費の返納)

**第26条** 支出命令権者等は、旅行者がこの条例又はこの条例に基づく規則の規定に違反して旅費の支給を受けた場合には、当該旅費を返納させなければならない。

2 旅行者がこの条例又はこの条例に基づく規則の規定に違反して旅費の支給を受けた場合には、支出命令権者等は、前項に規定する返納に代えて、当該支出命令権者等がその後においてその者に対し支払う給与又は旅費の額から、当該旅費に相当する金額を差し引くことができる。

3 前項に規定する給与の種類は、知事が定める。

(外国旅行の旅費)

**第27条** この条例に定めるもののほか、外国旅行の旅費については、国家公務員等の旅費に関する法律（昭和25年法律第114号）の適用を受ける国家公務員の例による。ただし、外国旅行中本邦を通過する場合には、その本邦内の旅行について支給する旅費は、この条例の内国旅行の規定による。

2 前項本文の場合において、国家公務員の職務の級に相当する職務の級は、任命権者が人事委員会と協議して定める。

3 外国旅行のうち旅行先の特別の事情を考慮して任命権者が定めるものについては、第1項に規定する旅費に代えて、外国旅行手当を旅費として支給することができる。この場合において、外国旅行手当の支給を受ける者の範囲、額、支給条件及び支給方法は、任命権者がその都度知事と協議して定める。

**第28条** 略

**附 則**

1 略  
(経過措置)

2 この条例を教育委員会の任命に係る職員及び警察職員に適用するに当たっては、第24条第3項及び次項中「知事」とあるのは、「教育委員

る旅費若しくは費用に相当する金額又はその満たない部分に相当する金額を旅費として支給するものとする。

**第33条** 略

**附 則**

1 略  
(経過措置)

2 この条例を教育委員会の任命に係る職員及び警察職員に適用するに当たっては、第31条第3項及び次項中「知事」とあるのは、「教育委員

会」又は「警察本部長」と読み替えるものとする。

3 略

4 内国旅行に係る鉄道賃、船賃及び航空賃の額については、知事が定める内国旅行（公務上の必要その他特別の事情があるものに限る。）のため支給するものを除き、当分の間、第9条第2項、第10条第2項及び第11条第2項 中「最上級の運賃」とあるのは「最下級の運賃」としてこれらの規定を適用する。

5 内国旅行に係る鉄道賃及び船賃の額については、知事が定める内国旅行（公務上の必要その他特別の事情があるものに限る。）のため支給するものを除き、当分の間、第9条第1項第5号及び同条第3項並びに第10条第1項第4号の規定は、適用しない。

会」又は「警察本部長」と読み替えるものとする。

3 略

4 内国旅行に係る船賃の額については、知事が定める内国旅行（公務上の必要その他特別の事情があるものに限る。）のため支給するものを除き、当分の間、第16条第1項第1号中「上級の運賃」とあるのは「中級の運賃」と、同項第2号中「上級」の運賃とあるのは「下級」の運賃としてこれらの規定を適用する。

5 内国旅行に係る鉄道賃及び船賃の額については、知事が定める内国旅行（公務上の必要その他特別の事情があるものに限る。）のため支給するものを除き、当分の間、第15条第1項第3号及び同条第3項並びに第16条第1項第5号の規定は、適用しない。

別表第1及び別表第2を削る。

（知事等の給与及び旅費に関する条例の一部改正）

**第3条** 知事等の給与及び旅費に関する条例（昭和29年栃木県条例第2号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前
<p>（旅費）</p> <p><b>第6条</b> 知事及び副知事が公務のため旅行したときは、<u>給与条例第5条第1項第1号</u>に規定する行政職給料表（以下「行政職給料表」という。）の9級の職務にある職員であるものとして、職員等の旅費に関する条例（昭和36年栃木県条例第49号）の規定の例により計算した額を旅費として支給する。ただし、<u>同条例第19条第1項</u>に規定する宿泊費基準額は、知事にあっては国家公務員等の旅費に関する法律施行令（令和6年政令第306号）第1条第2項第1号に規定する内閣総理大臣等、副知事にあっては同項第2号に規定する指定職職員等に係る宿泊費基準額とする。</p> <p>2・3 略</p>	<p>（旅費）</p> <p><b>第6条</b> 知事及び副知事が公務のため旅行したときは、<u>別表に定める額</u>及び<u>給与条例第5条第1項第1号</u>に規定する行政職給料表（以下「行政職給料表」という。）の9級の職務にある職員に<u>支給される旅費の額（宿泊料及び食卓料を除く。）</u>と同一の額を旅費として支給する。</p> <p>2・3 略</p>

別表を削る。

**第4条** 知事等の給与及び旅費に関する条例の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前
-------	-------

(旅費)

**第6条** 知事及び副知事が公務のため旅行したときは、給与条例第5条第1項第1号に規定する行政職給料表（以下「行政職給料表」という。）の9級の職務にある職員であるものとして、職員等の旅費に関する条例（昭和36年栃木県条例第49号）の規定の例により計算した額を旅費として支給する。ただし、同条例第13条第1項に規定する宿泊費基準額は、知事にあっては国家公務員等の旅費に関する法律施行令（令和6年政令第306号）第1条第2項第1号に規定する内閣総理大臣等、副知事にあっては同項第2号に規定する指定職職員等に係る宿泊費基準額とする。

2・3 略

(旅費)

**第6条** 知事及び副知事が公務のため旅行したときは、給与条例第5条第1項第1号に規定する行政職給料表（以下「行政職給料表」という。）の9級の職務にある職員であるものとして、職員等の旅費に関する条例（昭和36年栃木県条例第49号）の規定の例により計算した額を旅費として支給する。ただし、同条例第19条第1項に規定する宿泊費基準額は、知事にあっては国家公務員等の旅費に関する法律施行令（令和6年政令第306号）第1条第2項第1号に規定する内閣総理大臣等、副知事にあっては同項第2号に規定する指定職職員等に係る宿泊費基準額とする。

2・3 略

**附 則**

(施行期日)

1 この条例は、令和9年4月1日から施行する。ただし、第1条及び第3条並びに次項及び附則第7項から第10項までの規定は、令和8年7月1日から施行する。

(職員等の旅費に関する条例の一部改正に伴う経過措置)

2 第1条の規定による改正後の職員等の旅費に関する条例（以下「8年新条例」という。）の規定は、前項ただし書に規定する規定の施行の日（以下「一部施行日」という。）以後に職員等の旅費に関する条例第2条第1項第1号に規定する所属長（以下「所属長」という。）が8年新条例第4条第1項に規定する旅行命令等を発する旅行について適用し、一部施行日前に所属長が第1条の規定による改正前の職員等の旅費に関する条例（以下「8年旧条例」という。）第4条第1項に規定する旅行命令等を発した旅行については、なお従前の例による。ただし、一部施行日前に所属長が8年旧条例第4条第1項に規定する旅行命令等を発し、かつ、一部施行日以後に所属長が8年新条例第4条第3項の規定により当該旅行命令等を変更する旅行については、8年新条例の規定は、当該旅行のうち当該変更の日以後の期間に対応する分について適用し、当該旅行のうち当該変更の日前の期間に対応する分については、なお従前の例による。

3 第2条の規定による改正後の職員等の旅費に関する条例（以下「9年新条例」という。）の規定は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）以後に所属長が9年新条例第4条第1項に規定する旅行命令等を発する旅行及び9年新条例第3条第5項の規定により旅費の支給を決定する旅行について適用し、施行日前に所属長が第2条の規定による改正前の職員等の旅費に関する条例（以下「9年旧条例」という。）第4条第1項に規定する旅行命令等を発した旅行については、なお従前の例による。ただし、施行日前に所属長が9年旧条例第4条第1項に規定する旅行命令等を発し、かつ、施行日以後に所属長が9年新条例第4条第3項の規定により当該旅行命令等を変更する旅行については、9年新条例の規定は、当該旅行のうち当該変更の日以後の期間に対応する分について適用し、当該旅行のうち当該変更の日前の期間に対応する分については、なお従前の例による。

4 9年新条例第3条第2項の規定は、施行日以後に退職、免職、失職若しくは休職（以下「退職等」という。）となった場合又は死亡した場合について適用し、施行日前に退職等となった場合又は死亡した場合については、なお従前の例による。

5 9年新条例第3条第6項及び第7項の規定は、これらの項に規定する者が同条第1項、第2項、第4項及び第5項の規定により旅費の支給を受け

することができる場合について適用し、9年旧条例第3条第1項、第2項及び第4項の規定により旅費の支給を受けることができる場合については、なお従前の例による。

- 6 9年新条例第26条の規定は、9年新条例又はこれに基づく規則の規定に違反して旅費の支給を受けた場合について適用する。  
(知事等の給与及び旅費に関する条例の一部改正に伴う経過措置)
- 7 第3条の規定による改正後の知事等の給与及び旅費に関する条例の規定は、一部施行日以後に所属長が8年新条例第4条第1項に規定する旅行命令等を発する旅行について適用し、一部施行日前に所属長が8年旧条例第4条第1項に規定する旅行命令等を発した旅行については、なお従前の例による。ただし、一部施行日前に所属長が8年旧条例第4条第1項に規定する旅行命令等を発し、かつ、一部施行日以後に所属長が8年新条例第4条第3項の規定により当該旅行命令等を変更する旅行については、8年新条例の規定は、当該旅行のうち当該変更の日以後の期間に対応する分について適用し、当該旅行のうち当該変更の日前の期間に対応する分については、なお従前の例による。  
(委任)
- 8 この附則に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、知事が別に定める。  
(建設業法第32条に規定する参考人の旅費支給条例の一部改正)
- 9 建設業法第32条に規定する参考人の旅費支給条例（昭和25年栃木県条例第33号）の一部を次のように改正する。  
次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前
<p><u>第2条 参考人が出頭したときは、職員の給与に関する条例（昭和27年栃木県条例第1号）の適用を受ける職員の例により旅費を支給する。</u></p>	<p><u>第2条 旅費の種類は、鉄道賃、船賃、車賃、宿泊料、食卓料及び旅行雜費の6種とし、参考人として出頭したときこれを支給する。</u> <u>2 旅費の額は、職員の給与に関する条例（昭和27年栃木県条例第1号）の適用を受ける職員に支給する旅費の例により算定するものとし、旅費の支給方法は、県の一般職に属する職員に対する旅費支給の例による。</u></p>

(建設業法第32条に規定する参考人の旅費支給条例の一部改正に伴う経過措置)

- 10 前項の規定による改正後の建設業法第32条に規定する参考人の旅費支給条例の規定は、一部施行日以後に建設業法（昭和24年法律第100号）第32条第1項に規定する聴聞の主宰者（以下「聴聞の主宰者」という。）が8年新条例第4条第1項に規定する旅行命令等を発する旅行について適用し、一部施行日前に聴聞の主宰者が8年旧条例第4条第1項に規定する旅行命令等を発した旅行については、なお従前の例による。ただし、一部施行日前に聴聞の主宰者が8年旧条例第4条第1項に規定する旅行命令等を発し、かつ、一部施行日以後に聴聞の主宰者が8年新条例第4条第3項の規定により当該旅行命令等を変更する旅行については、8年新条例の規定は、当該旅行のうち当該変更の日以後の期間に対応する分について適用し、当該旅行のうち当該変更の日前の期間に対応する分については、なお従前の例による。

## 第4号議案

### 職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部改正について

職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和7年11月26日 提出

栃木県知事 福田富一

#### 栃木県条例第 号

#### 職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例

職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例（平成7年栃木県条例第1号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前
<p><u>(週休日及び勤務時間の割振り等)</u></p> <p><b>第3条</b> 日曜日及び土曜日は、週休日（勤務時間を割り振らない日（第3項及び第5条第2項において読み替えて準用する同条第1項の規定によるものを除く。）をいう。以下同じ。）とする。ただし、任命権者は、育児短時間勤務職員等については、必要に応じ、当該育児短時間勤務等の内容に従いこれらの日に加えて月曜日から金曜日までの5日間において週休日を設けるものとし、定年前再任用短時間勤務職員及び特定業務任期付短時間勤務職員等については、日曜日及び土曜日に加えて月曜日から金曜日までの5日間において、週休日を設けることができる。</p> <p>2 略</p> <p>3 任命権者は、_____職員（人事委員会規則で定める職員及び次条の規定の適用を受ける職員を除く。以下この項において同じ。）について、_____職員の申告を考慮して、<u>第1項の規定</u>による週休日のほかに当該職員の勤務時間を割り振らない日を設け、又は当該職員の勤務時間を割り振ることが公務の運営に支障がないと認める場合には、前項の規定にかかわらず、人事委員会規則の定めるところにより、職員の申告を経て、4週間を超えない範囲内で週を単位として人事委員会規則で定める期間ごとの期間につき前条に規定する勤務時間となるよう、<u>第1項の規定</u>による週休日のほかに当該職員の勤務時間を割り振らない日を設け、又は当該職員の勤務時間を割り振ることがで</p>	<p><u>(週休日及び勤務時間の割振り)</u></p> <p><b>第3条</b> 日曜日及び土曜日は、週休日（勤務時間を割り振らない日_____をいう。以下同じ。）とする。ただし、任命権者は、育児短時間勤務職員等については、必要に応じ、当該育児短時間勤務等の内容に従いこれらの日に加えて月曜日から金曜日までの5日間において週休日を設けるものとし、定年前再任用短時間勤務職員及び特定業務任期付短時間勤務職員等については、日曜日及び土曜日に加えて月曜日から金曜日までの5日間において、週休日を設けることができる。</p> <p>2 略</p> <p>3 任命権者は、<u>次に掲げる職員</u>（人事委員会規則で定める職員及び次条の規定の適用を受ける職員を除く。以下この項において同じ。）について、<u>始業及び終業の時刻について</u>職員の申告を考慮して_____当該職員の勤務時間を割り振ることが公務の運営に支障がないと認める場合には、前項の規定にかかわらず、人事委員会規則の定めるところにより、職員の申告を経て、4週間を超えない範囲内で週を単位として人事委員会規則で定める期間ごとの期間につき前条に規定する勤務時間となるよう_____当該職員の勤務時間を割り振ることがで</p>

きる。

(週休日の振替等)

**第5条** 任命権者は、職員に第3条第1項又は前条の規定により週休日とされた日において特に勤務することを命ずる必要がある場合には、人事委員会規則の定めるところにより、第3条第2項若しくは第3項又は前条の規定により勤務時間が割り振られた日（以下この項において「勤務日」という。）のうち人事委員会規則で定める期間内にある勤務日を週休日に変更して当該勤務日に割り振られた勤務時間を当該勤務することを命ずる必要がある日に割り振り、又は当該期間内にある勤務日の勤務時間のうち4時間を当該勤務日に割り振ることをやめて当該4時間の勤務時間を当該勤務することを命ずる必要がある日に割り振ることができる。

2 前項の規定は、職員に第3条第3項の規定により勤務時間を割り振らない日とされた日において特に勤務することを命ずる必要がある場合について準用する。この場合において、前項中「週休日に」とあるのは、「勤務時間を割り振らない日に」と読み替えるものとする。

(深夜勤務及び時間外勤務の制限)

**第7条** 任命権者は、小学校就学の始期に達するまでの子（地方公務員の育児休業等に関する法律第2条第1項の規定により子に含まれるものとされる者を含む。次項及び第3項において同じ。）のある職員（職員の配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。）で当該子の親であるものが、深夜（午後10時から翌日午前5時までの時間をいう。以下同じ。）において常態として当該子の養育をすることができるものとして人事委員会規則で定める者に該当する場

きる。

(1) 子（地方公務員の育児休業等に関する法律第2条第1項の規定により子に含まれるものとされる者を含む。第7条第1項から第3項までにおいて同じ。）の養育又は配偶者等（配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。）、父母、子、配偶者の父母その他人事委員会規則で定める者をいう。以下同じ。）の介護をする職員であって、人事委員会規則で定めるもの

(2) 前号に掲げる職員の状況に類する状況にある職員として人事委員会規則で定めるもの

(週休日の振替等)

**第5条** 任命権者は、職員に第3条第1項又は前条の規定により週休日とされた日において特に勤務することを命ずる必要がある場合には、人事委員会規則の定めるところにより、第3条第2項若しくは第3項又は前条の規定により勤務時間が割り振られた日（以下この条において「勤務日」という。）のうち人事委員会規則で定める期間内にある勤務日を週休日に変更して当該勤務日に割り振られた勤務時間を当該勤務することを命ずる必要がある日に割り振り、又は当該期間内にある勤務日の勤務時間のうち4時間を当該勤務日に割り振ることをやめて当該4時間の勤務時間を当該勤務することを命ずる必要がある日に割り振ることができる。

(深夜勤務及び時間外勤務の制限)

**第7条** 任命権者は、小学校就学の始期に達するまでの子\_\_\_\_\_のある職員（職員の配偶者\_\_\_\_\_で当該子の親であるものが、深夜（午後10時から翌日午前5時までの時間をいう。以下同じ。）において常態として当該子の養育をすることができるものとして人事委員会規則で定める者に該当する場

合における当該職員を除く。) が当該子の養育をするために請求した場合には、公務の運営に支障がある場合を除き、深夜における勤務をさせてはならない。

### 2・3 略

4 前3項の規定は、配偶者等（配偶者、父母、子、配偶者の父母その他人事委員会規則で定める者をいう。以下同じ。）で、負傷、疾病、老齢等により人事委員会規則で定める期間にわたり日常生活を営むのに支障があるもの（以下「要介護者」という。）の介護をする職員について準用する。この場合において、第1項中「小学校就学の始期に達するまでの子（地方公務員の育児休業等に関する法律第2条第1項の規定により子に含まれるものとされる者を含む。次項及び第3項において同じ。）

のある職員（職員の配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。）で当該子の親であるものが、深夜（午後10時から翌日午前5時までの時間をいう。以下同じ。）において常態として当該子の養育をすることができるものとして人事委員会規則で定める者に該当する場合における当該職員を除く。）が当該子の養育」とあるのは「要介護者のある職員が当該要介護者の介護」と、第2項及び前項中「小学校就学の始期に達するまでの子のある職員が当該子の養育」とあるのは「要介護者のある職員が当該要介護者の介護」と、第2項中「当該請求した職員の業務を処理するための措置を講ずることが著しく困難である」とあるのは「公務の運営に支障がある」と読み替えるものとする。

合における当該職員を除く。) が当該子の養育をするために請求した場合には、公務の運営に支障がある場合を除き、深夜における勤務をさせてはならない。

### 2・3 略

4 前3項の規定は、配偶者等\_\_\_\_\_で、負傷、疾病、老齢等により人事委員会規則で定める期間にわたり日常生活を営むのに支障があるもの（以下「要介護者」という。）の介護をする職員について準用する。この場合において、第1項中「小学校就学の始期に達するまでの子\_\_\_\_\_

のある職員（職員の配偶者\_\_\_\_\_で当該子の親であるものが、深夜（午後10時から翌日午前5時までの時間をいう。以下同じ。）において常態として当該子の養育をすることができるものとして人事委員会規則で定める者に該当する場合における当該職員を除く。）が当該子の養育」とあるのは「要介護者のある職員が当該要介護者の介護」と、第2項及び前項中「小学校就学の始期に達するまでの子のある職員が当該子の養育」とあるのは「要介護者のある職員が当該要介護者の介護」と、第2項中「当該請求した職員の業務を処理するための措置を講ずることが著しく困難である」とあるのは「公務の運営に支障がある」と読み替えるものとする。

### 附 則

- この条例は、令和8年4月1日から施行する。
- 職員の給与に関する条例（昭和27年栃木県条例第1号）の一部を次のように改正する。  
次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前
<p><b>第8条 略</b></p> <p>2・3 略</p> <p>4 第1項又は第2項の規定により給料を支給する場合であって、給与期間の初日から支給するとき以外のとき、又は給与期間の末日まで支給するとき以外のときは、その給料額は、その給与期間の現日数から勤務時</p>	<p><b>第8条 略</b></p> <p>2・3 略</p> <p>4 第1項又は第2項の規定により給料を支給する場合であって、給与期間の初日から支給するとき以外のとき、又は給与期間の末日まで支給するとき以外のときは、その給料額は、その給与期間の現日数から勤務時</p>

間等条例第3条第1項、第4条及び第5条第1項の規定に基づく週休日並びに勤務時間等条例第3条第3項及び勤務時間等条例第5条第2項において読み替えて準用する同条第1項の規定に基づく勤務時間を割り振らない日の日数の合計日数を差し引いた日数を基礎として日割りによって計算する。

(超過勤務手当)

第15条 略

2・3 略

4 正規の勤務時間外に勤務することを命ぜられ、正規の勤務時間外にした勤務（勤務時間等条例第3条第1項、第4条及び第5条第1項の規定に基づく週休日又は勤務時間等条例第3条第3項及び勤務時間等条例第5条第2項において読み替えて準用する同条第1項の規定に基づく勤務時間を割り振らない日における勤務のうち人事委員会規則で定めるものを除く。）の時間が1箇月について60時間を超えた職員には、その60時間を超えて勤務した全時間に対して、第1項の規定にかかわらず、勤務1時間につき、第19条第2項に規定する勤務1時間当たりの給与額に100分の150（その勤務が午後10時から翌日の午前5時までの間である場合には、100分の175）を乗じて得た額を超過勤務手当として支給する。

5・6 略

(休日給)

第16条 祝日法による休日等（勤務時間等条例第3条第1項又は第4条の規定に基づき毎日曜日を週休日と定められている職員以外の職員にあっては、祝日法による休日が同条及び勤務時間等条例第5条第1項の規定に基づく週休日に当たるときは、人事委員会規則で定める日）及び年末年始の休日等において、正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられた職員には、正規の勤務時間中に勤務した全時間に対して、勤務1時間につき、第19条第2項に規定する勤務1時間当たりの給与額に100分の125から100分の150までの範囲内で人事委員会規則で定める割合を乗じて得た額を休日給として支給する。これらの日に準ずるものとして人事委員会規則で定める日において勤務した職員についても、同様とする。

(管理職員特別勤務手当)

間等条例第3条第1項、第4条及び第5条\_\_\_\_\_の規定に基づく週休日

\_\_\_\_\_の日数\_\_\_\_\_を差し引いた日数を基礎として日割りによって計算する。

(超過勤務手当)

第15条 略

2・3 略

4 正規の勤務時間外に勤務することを命ぜられ、正規の勤務時間外にした勤務（勤務時間等条例第3条第1項、第4条及び第5条\_\_\_\_\_の規定に基づく週休日\_\_\_\_\_における勤務のうち人事委員会規則で定めるものを除く。）の時間が1箇月について60時間を超えた職員には、その60時間を超えて勤務した全時間に対して、第1項の規定にかかわらず、勤務1時間につき、第19条第2項に規定する勤務1時間当たりの給与額に100分の150（その勤務が午後10時から翌日の午前5時までの間である場合には、100分の175）を乗じて得た額を超過勤務手当として支給する。

5・6 略

(休日給)

第16条 祝日法による休日等（勤務時間等条例第3条第1項又は第4条の規定に基づき毎日曜日を週休日と定められている職員以外の職員にあっては、祝日法による休日が同条及び勤務時間等条例第5条\_\_\_\_\_の規定に基づく週休日に当たるときは、人事委員会規則で定める日）及び年末年始の休日等において、正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられた職員には、正規の勤務時間中に勤務した全時間に対して、勤務1時間につき、第19条第2項に規定する勤務1時間当たりの給与額に100分の125から100分の150までの範囲内で人事委員会規則で定める割合を乗じて得た額を休日給として支給する。これらの日に準ずるものとして人事委員会規則で定める日において勤務した職員についても、同様とする。

(管理職員特別勤務手当)

**第18条の2** 第9条の2第1項に規定する職にある職員が臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により勤務時間等条例第3条第1項、第4条及び第5条第1項の規定に基づく週休日若しくは勤務時間等条例第3条第3項及び勤務時間等条例第5条第2項において読み替えて準用する同条第1項の規定に基づく勤務時間を割り振らない日又は祝日法による休日等若しくは年末年始の休日等（次項において「週休日等」という。）に勤務をした場合は、当該職員には、管理職員特別勤務手当を支給する。

2～4 略

**第18条の2** 第9条の2第1項に規定する職にある職員が臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により勤務時間等条例第3条第1項、第4条及び第5条の規定に基づく週休日\_\_\_\_\_

又は祝日法による休日等若しくは年末年始の休日等（次項において「週休日等」という。）に勤務をした場合は、当該職員には、管理職員特別勤務手当を支給する。

2～4 略

## 第5号議案

### 栃木県木材業者登録条例及び栃木県行政手続条例の一部改正について

栃木県木材業者登録条例及び栃木県行政手続条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和7年11月26日 提出

栃木県知事 福田富一

#### 栃木県条例第号

##### 栃木県木材業者登録条例及び栃木県行政手続条例の一部を改正する条例

(栃木県木材業者登録条例の一部改正)

**第1条** 栃木県木材業者登録条例（昭和32年栃木県条例第39号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前
(登録の実施等) <b>第5条</b> 略 2・3 略 4 登録証の交付を受けた者は、その旨を営業所及び工場の見やすい場所に掲示し、又は規則で定めるところにより、電気通信回線に接続して行う自動公衆送信（ <u>公衆によって直接受信されることを目的として公衆からの求めに応じ自動的に送信を行うことをいい、放送又は有線放送に該当するものを除く。</u> ）により公衆の閲覧に供しなければならない。	(登録の実施等) <b>第5条</b> 略 2・3 略 4 登録証の交付を受けた者は、その旨を営業所及び工場の見やすい場所に掲示し_____ _____ _____ なければならぬ。

(栃木県行政手続条例の一部改正)

**第2条** 栃木県行政手続条例（平成7年栃木県条例第39号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前
(聴聞の通知の方式) <b>第15条</b> 行政庁は、聴聞を行うに当たっては、聴聞を行うべき期日までに相当な期間をおいて、不利益処分の名宛人となるべき者に対し、次に掲げる事項を書面により通知しなければならない。 (1)～(4) 略	(聴聞の通知の方式) <b>第15条</b> 行政庁は、聴聞を行うに当たっては、聴聞を行うべき期日までに相当な期間をおいて、不利益処分の名あて人となるべき者に対し、次に掲げる事項を書面により通知しなければならない。 (1)～(4) 略

2 略

3 行政庁は、不利益処分の名宛人となるべき者の所在が判明しない場合においては、第1項の規定による通知を、公示の方法

\_\_\_\_によって行うことができる。

4 前項の公示の方法による通知は、不利益処分の名宛人となるべき者の氏名、第1項第3号及び第4号に掲げる事項並びに当該行政庁が同項各号に掲げる事項を記載した書面をいつでもその者に交付する旨（以下この項において「公示事項」という。）を規則で定める方法により不特定多数の者が閲覧することができる状態に置くとともに、公示事項が記載された書面を当該行政庁の事務所の掲示場に掲示し、又は公示事項を当該事務所に設置した電子計算機の映像面に表示したもののが閲覧することができる状態に置く措置をとることによって行うものとする。この場合においては、当該措置を開始した日から2週間を経過したときに、当該通知がその者に到達したものとみなす。

（代理人）

**第16条** 前条第1項の通知を受けた者（同条第4項後段の規定により当該通知が到達したものとみなされる者を含む。以下「当事者」という。）は、代理人を選任することができる。

2～4 略

（続行期日の指定）

**第22条** 略

2 略

3 第15条第3項及び第4項の規定は、前項本文の場合において、当事者又は参加人の所在が判明しないときにおける通知の方法について準用する。この場合において、同条第3項及び第4項中「不利益処分の名宛人となるべき者」とあるのは「当事者又は参加人」と、同項中「\_\_\_\_\_とき」とあるのは「\_\_\_\_\_とき」（同一の当事者又は参加人に対する2回目以降の

2 略

3 行政庁は、不利益処分の名あて人となるべき者の所在が判明しない場合においては、第1項の規定による通知を、その者の氏名、同項第3号及び第4号に掲げる事項並びに当該行政庁が同項各号に掲げる事項を記載した書面をいつでもその者に交付する旨を当該行政庁の事務所の掲示場に掲示することによって行うことができる。この場合においては、掲示を始めた日から2週間を経過したときに、当該通知がその者に到達したものとみなす。

（代理人）

**第16条** 前条第1項の通知を受けた者（同条第3項後段の規定により当該通知が到達したものとみなされる者を含む。以下「当事者」という。）は、代理人を選任することができる。

2～4 略

（続行期日の指定）

**第22条** 略

2 略

3 第15条第3項\_\_\_\_\_の規定は、前項本文の場合において、当事者又は参加人の所在が判明しないときにおける通知の方法について準用する。この場合において、同条第3項\_\_\_\_\_中「不利益処分の名あて人となるべき者」とあるのは「当事者又は参加人」と、\_\_\_\_\_「掲示を始めた日から2週間を経過したとき」とあるのは「掲示を始めた日から2週間を経過したとき」（同一の当事者又は参加人に対する2回目以降の

通知にあっては、当該措置を開始した日の翌日）と読み替えるものとする。

（聴聞に関する手続の準用）

**第29条** 第15条第3項及び第4項並びに第16条の規定は、弁明の機会の付与について準用する。この場合において、第15条第3項中「第1項」とあるのは「第28条」と、同条第4項中「第1項第3号及び第4号」とあるのは「第28条第3号」と、第16条第1項中「前条第1項」とあるのは「第28条」と、「同条第4項後段」とあるのは「第29条において準用する第15条第4項後段」と読み替えるものとする。

通知にあっては、掲示を始めた\_\_\_\_日の翌日）と読み替えるものとする。

（聴聞に関する手続の準用）

**第29条** 第15条第3項及び\_\_\_\_第16条の規定は、弁明の機会の付与について準用する。この場合において、第15条第3項中「第1項」とあるのは「第28条」と、「同項第3号」及び第4号」とあるのは「同条第3号」と、第16条第1項中「前条第1項」とあるのは「第28条」と、「同条第3項後段」とあるのは「第29条において準用する第15条第3項後段」と読み替えるものとする。

#### 附 則

- 1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第2条及び次項の規定は、規則で定める日から施行する。
- 2 第2条の規定による改正後の栃木県行政手続条例第15条第3項及び第4項（これらの規定を同条例第22条第3項及び第29条において準用する場合を含む。）の規定は、前項ただし書に規定する規定の施行の日以後にする通知について適用し、同日前にした通知については、なお従前の例による。

## 第6号議案

### 栃木県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部改正について

栃木県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和7年11月26日 提出

栃木県知事 福田富一

#### 栃木県条例第 号

#### 栃木県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部を改正する条例

栃木県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例（平成11年栃木県条例第31号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前
<p><b>別表第1 (第2条、第3条関係)</b></p> <p>1～18 略</p> <p>18の2 児童福祉法（昭和22年法律第164号。以下この項において「法」という。）及び児童福祉法施行規則（昭和23年厚生省令第11号。以下この項において「省令」という。）に基づく事務のうち、次に掲げるもの（<u>第1号から第5号までに掲げる事務にあっては法第33条の10第1項に規定する認可外保育施設に係るものに限り、第6号から第13号まで及び第18号に掲げる事務にあっては法第6条の3第9項から第12項まで及び第39条に規定する業務を目的とする施設に係るものに限る。</u>）</p> <p class="list-item-l1">(1) <u>法第33条の14第1項の規定による通知の受理</u></p> <p class="list-item-l1">(2) <u>法第33条の14第2項の規定による措置</u></p> <p class="list-item-l1">(3) <u>法第33条の14第3項の規定による措置</u></p> <p class="list-item-l1">(4) <u>法第33条の15第1項の規定による報告</u></p> <p class="list-item-l1">(5) <u>法第33条の16の2第1項の規定による通知</u></p> <p class="list-item-l1">(6)～(20) 略</p>	<p><b>別表第1 (第2条、第3条関係)</b></p> <p>1～18 略</p> <p>18の2 児童福祉法（昭和22年法律第164号。以下この項において「法」という。）及び児童福祉法施行規則（昭和23年厚生省令第11号。以下この項において「省令」という。）に基づく事務のうち、次に掲げるもの（<u>第1号から第8号まで及び第13号に掲げる事務にあっては法第6条の3第9項から第12項まで及び第39条に規定する業務を目的とする施設に係るものに限る。</u>）</p> <p class="list-item-l1">(1)～(15) 略</p>

18の3～35の10 略		18の3～35の10 略	
36 高齢者の居住の安定確保に関する法律（平成13年法律第26号。以下この項において「法」という。）及び高齢者の居住の安定確保に関する法律施行規則（平成13年国土交通省令第115号。以下この項において「省令」という。）に基づく事務のうち、次に掲げるもの (1)・(2) 略 (3) <u>法第57条第2項の規定による届出の受理</u> (4) <u>法第57条第3項の規定による届出の受理</u> (5) <u>法第59条第1項の規定による承認</u> (6) <u>法第66条の規定による助言及び指導</u> (7) <u>法第67条の規定による報告の徴収</u> (8) <u>法第68条第2項の規定による届出の受理</u> (9) <u>法第68条第3項の規定による承認</u> (10) <u>法第69条の規定による命令</u> (11) <u>法第70条第1項の規定による認可の取消し</u> (12) <u>法第71条第1項の規定による届出の受理</u> (13) <u>法第73条の規定による援助</u> (14) 略	略	36 高齢者の居住の安定確保に関する法律（平成13年法律第26号。以下この項において「法」という。）及び高齢者の居住の安定確保に関する法律施行規則（平成13年国土交通省令第115号。以下この項において「省令」という。）に基づく事務のうち、次に掲げるもの (1)・(2) 略 (3) <u>法第58条第1項の規定による承認</u> (4) <u>法第65条の規定による助言及び指導</u> (5) <u>法第66条の規定による報告の徴収</u> (6) <u>法第67条第2項の規定による届出の受理</u> (7) <u>法第67条第3項の規定による承認</u> (8) <u>法第68条の規定による命令</u> (9) <u>法第69条第1項の規定による認可の取消し</u> (10) <u>法第70条第1項の規定による届出の受理</u> (11) <u>法第72条の規定による援助</u> (12) 略	略
37 建築基準法（昭和25年法律第201号。以下この項において「法」という。）、建築基準法施行令（昭和25年政令第338号。以下この項において「政令」という。）及び法の施行のための規則に基づく事務のうち、次に掲げるもの (1)～(3) 略 (4) <u>法第15条第1項の規定による届出（電子的方法により行われるものを除く。）の受理等</u> (5)～(130) 略	略	37 建築基準法（昭和25年法律第201号。以下この項において「法」という。）、建築基準法施行令（昭和25年政令第338号。以下この項において「政令」という。）及び法の施行のための規則に基づく事務のうち、次に掲げるもの (1)～(3) 略 (4) <u>法第15条第1項の規定による届出_____の受理等</u> (5)～(130) 略	略
37の2～42 略			37の2～42 略

別表第2 (第2条関係)

別表第2 (第2条関係)

1～4 略	1～4 略
5 医療法（昭和23年法律第205号。以下この項において「法」という。）、医療法施行令（昭和23年政令第326号。以下この項において「政令」という。）、医療法施行規則（昭和23年厚生省令第50号。以下この項において「省令」という。）及び法の施行のための規則に基づく事務のうち、次に掲げるもの	5 医療法（昭和23年法律第205号。以下この項において「法」という。）、医療法施行令（昭和23年政令第326号。以下この項において「政令」という。）、医療法施行規則（昭和23年厚生省令第50号。以下この項において「省令」という。）及び法の施行のための規則に基づく事務のうち、次に掲げるもの
(1)～(22) 略	(1)～(22) 略
<u>(23) 法第69条の2第2項の規定による報告の受理等</u>	<u>(23)・(24) 略</u>
<u>(24)・(25) 略</u>	5の2～31 略

#### 附 則

- この条例は、公布の日から施行する。ただし、別表第1の37の項の改正規定は、令和8年4月1日から施行する。
- この条例の施行の日（以下「施行日」という。）前に改正後の栃木県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例（以下「新条例」という。）別表第1の左欄及び別表第2に掲げる事務に係るそれぞれの法令、条例又は規則（以下「法令等」という。）の規定により知事がした処分その他の行為でこの条例の施行の際現にその効力を有するもの又は施行日前に法令等の規定により知事に対してなされた申請その他の行為で、施行日以後においては、新条例別表第1の左欄に掲げる事務にあっては同表の右欄に掲げる市町村の長、新条例別表第2に掲げる事務にあっては宇都宮市長が管理し、及び執行することとなる事務に係るものは、施行日以後における法令等の適用については、当該市町村長のした処分その他の行為又は当該市町村長に対してなされた申請その他の行為とみなす。

## 第7号議案

### 栃木県公益認定等審議会条例の一部改正について

栃木県公益認定等審議会条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和7年11月26日 提出

栃木県知事 福田富一

#### 栃木県条例第号

#### 栃木県公益認定等審議会条例の一部を改正する条例

栃木県公益認定等審議会条例（平成19年栃木県条例第59号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前
<p>(組織)</p> <p><b>第2条 略</b></p> <p>2 委員は、人格が高潔であって、審議会の権限に属する事項に関し公正な判断をすることができ、かつ、法律、会計又は公益法人<u>若しくは公益信託（公益信託に関する法律（令和6年法律第30号）第2条第1項第1号に規定する公益信託をいう。）</u>に係る活動に関して優れた識見を有する者のうちから、知事が任命する。</p>	<p>(組織)</p> <p><b>第2条 略</b></p> <p>2 委員は、人格が高潔であって、審議会の権限に属する事項に関し公正な判断をすることができ、かつ、法律、会計又は公益法人<u>_____</u> <u>_____</u>に係る活動に関して優れた識見を有する者のうちから、知事が任命する。</p>

#### 附 則

この条例は、令和8年4月1日から施行する。

## 第8号議案

### 栃木県体育施設設置及び管理条例の一部改正について

栃木県体育施設設置及び管理条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和7年11月26日 提出

栃木県知事 福田富一

#### 栃木県条例第 号

#### 栃木県体育施設設置及び管理条例の一部を改正する条例

栃木県体育施設設置及び管理条例（平成5年栃木県条例第4号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改 正 後		改 正 前																													
別表（第10条関係）		別表（第10条関係）																													
1・2 略		1・2 略																													
3 栃木県グリーンスタジアムの利用料金の基準額		3 栃木県グリーンスタジアムの利用料金の基準額																													
(1)・(2) 略		(1)・(2) 略																													
(3) ラウンジ																															
<table border="1"><thead><tr><th>施設区分</th><th>利用時間</th><th>午前9時から午後9時まで</th></tr></thead><tbody><tr><td rowspan="5">メイングラウンド</td><td>ラウンジ1</td><td>1回につき 2,000円</td></tr><tr><td>ラウンジ2</td><td>1回につき 2,000円</td></tr><tr><td>ラウンジ3</td><td>1回につき 2,000円</td></tr><tr><td>プレミアム ラウンジ</td><td>1回につき 11,000円</td></tr><tr><td></td><td></td></tr></tbody></table>		施設区分	利用時間	午前9時から午後9時まで	メイングラウンド	ラウンジ1	1回につき 2,000円	ラウンジ2	1回につき 2,000円	ラウンジ3	1回につき 2,000円	プレミアム ラウンジ	1回につき 11,000円			<table border="1"><thead><tr><th>施設区分</th><th>利用時間</th><th>午前9時から午後9時まで</th></tr></thead><tbody><tr><td rowspan="5">メイングラウンド</td><td>ラウンジ1</td><td>1回につき 2,000円</td></tr><tr><td>ラウンジ2</td><td>1回につき 2,000円</td></tr><tr><td>ラウンジ3</td><td>1回につき 2,000円</td></tr><tr><td>プレミアム ラウンジ</td><td>1回につき 11,000円</td></tr><tr><td></td><td></td></tr></tbody></table>		施設区分	利用時間	午前9時から午後9時まで	メイングラウンド	ラウンジ1	1回につき 2,000円	ラウンジ2	1回につき 2,000円	ラウンジ3	1回につき 2,000円	プレミアム ラウンジ	1回につき 11,000円		
施設区分	利用時間	午前9時から午後9時まで																													
メイングラウンド	ラウンジ1	1回につき 2,000円																													
	ラウンジ2	1回につき 2,000円																													
	ラウンジ3	1回につき 2,000円																													
	プレミアム ラウンジ	1回につき 11,000円																													
施設区分	利用時間	午前9時から午後9時まで																													
メイングラウンド	ラウンジ1	1回につき 2,000円																													
	ラウンジ2	1回につき 2,000円																													
	ラウンジ3	1回につき 2,000円																													
	プレミアム ラウンジ	1回につき 11,000円																													
(4) 略		(3) 略																													
備考		備考																													
1・2 略		1・2 略																													
3 やむを得ない理由により午前9時前又は午後9時後にメイン ラウンジ、サブグラウンド、 <u>会議室又はラウンジ</u> を利用する場 合の利用料金の基準額は、当該午前9時前又は午後9時後の利用 時間1時間につき、次に掲げる額		3 やむを得ない理由により午前9時前又は午後9時後にメイン ラウンジ、サブグラウンド <u>又は会議室</u> を利用する場 合の利用料金の基準額は、当該午前9時前又は午後9時後の利用 時間1時間につき、 <u>午前9時前</u> の利用にあっては午前9時から午																													

\_\_\_\_\_に1.5をそれぞれ乗じて得た額とする。この場合において、その額に10円未満の端数があるときは、当該端数を切り捨てるものとする。

- (1) メイングラウンド、サブグラウンド及び会議室 午前9時前  
の利用にあっては午前9時から午後1時まで、午後9時後の利  
用にあっては午後5時から午後9時までにつき定められている  
利用料金の基準額の4分の1に相当する額
- (2) ラウンジ 午前9時から午後9時までの時間1回につき定め  
られている利用料金の基準額の12分の1に相当する額

4 高校生等以下の者がメイングラウンド、サブグラウンド、会議室、ラウンジ又は附属設備及び器具を利用する場合の利用料金の基準額は、この表及び前項に定める額を2で除して得た額とする。この場合において、その額に10円未満の端数があるときは、当該端数を切り捨てるものとする。

5 入場料を徴収してメイングラウンド又はサブグラウンドを専用利用する者が当該専用利用に際し会議室、ラウンジ又は附属施設及び器具を利用する場合の利用料金の基準額は、この表及び前2項に定める額に2を乗じて得た額とする。

4～8 略

#### 附 則

この条例は、規則で定める日から施行する。

後1時まで、午後9時後の利用にあっては午後5時から午後9時  
までにつき定められている利用料金の基準額の4分の1に相当す  
る額に1.5をそれぞれ乗じて得た額とする。この場合において、  
その額に10円未満の端数があるときは、当該端数を切り捨てるも  
のとする。

4 高校生等以下の者がメイングラウンド、サブグラウンド、会議室\_\_\_\_\_又は附属設備及び器具を利用する場合の利用料金の基準額は、この表及び前項に定める額を2で除して得た額とする。この場合において、その額に10円未満の端数があるときは、当該端数を切り捨てるものとする。

5 入場料を徴収してメイングラウンド又はサブグラウンドを専用利用する者が当該専用利用に際し会議室\_\_\_\_\_又は附属施設及び器具を利用する場合の利用料金の基準額は、この表及び前2項に定める額に2を乗じて得た額とする。

4～8 略

## 第9号議案

### 栃木県環境影響評価条例の一部改正について

栃木県環境影響評価条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和7年11月26日 提出

栃木県知事 福田富一

#### 栃木県条例第 号

#### 栃木県環境影響評価条例の一部を改正する条例

栃木県環境影響評価条例（平成11年栃木県条例第2号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前
<p><b>第34条の2</b> 第8条第4項（第16条第2項において準用する場合を含む。）、第17条、第21条、第25条第1項、第28条から第32条まで、<u>第37条から第39条まで（同条第1項第3号）</u>を除く。）、<u>第40条及び第41条</u>の規定は、法対象事業について準用する。この場合において、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。</p> <p>略</p>	<p><b>第34条の2</b> 第8条第4項（第16条第2項において準用する場合を含む。）、第17条、第21条、第25条第1項、第28条から第32条まで<u>及び第37条から第41条まで（第39条第1項第3号）</u>を除く。）<u>の</u>規定は、法対象事業について準用する。この場合において、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。</p> <p>略</p>
<p><b>第39条</b> 略</p> <p><u>（環境影響評価に係る書類等の公開）</u></p> <p><b>第39条の2</b> 知事は、事業者（第4号にあっては、事業者等。以下この条において同じ。）が次の各号に掲げる手続を経たときは、当該各号に定める書類を、それぞれ規則で定める期間、インターネットの利用その他の方法により公開することができる。この場合においては、あらかじめ、当該書類を作成した事業者の同意を得なければならない。</p> <p>(1) <u>第6条第3項の規定による公表 当該公表がされた方法書</u></p> <p>(2) <u>第12条第2項において準用する第6条第3項の規定による公表 当該公表がされた準備書</u></p> <p>(3) <u>第19条第2項において準用する第6条第3項の規定による公表 当</u></p>	<p><b>第39条</b> 略</p>

該公表がされた評価書

(4) 第29条の2第2項において読み替えて準用する第6条第3項の規定による公表 当該公表がされた報告書

**別表 (第2条関係)**

- 1 略
- 2 ダムの新築及び改築の事業
- 3~18 略

**別表 (第2条関係)**

- 1 略
- 2 ダムの新築\_\_\_\_\_の事業
- 3~18 略

**附 則**

この条例は、規則で定める日から施行する。

# 第10号議案

## 義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例等の一部改正について

義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例等の一部を改正する条例を次のように定める。

令和7年11月26日 提出

栃木県知事 福田富一

### 栃木県条例第 号

#### 義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例等の一部を改正する条例

(義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例の一部改正)

**第1条** 義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例（昭和46年栃木県条例第41号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前
<p>(教職調整額の支給等)</p> <p><b>第3条</b> 義務教育諸学校等の教育職員（栃木県公立学校職員給与条例（昭和32年栃木県条例第34号。以下「給与条例」という。）別表第1の教育職給料表(1)又は別表第2の教育職給料表(2)の適用を受ける者に限る。第5条において同じ。）のうちその属する職務の級がこれらの給料表の1級、2級又は特2級である者<u>（指導改善研修被認定者（法第3条第1項に規定する指導改善研修被認定者をいう。第5条において同じ。）を除く。）</u>には、その者の給料月額の<u>100分の10</u>に相当する額の教職調整額を支給する。</p> <p>2 略</p> <p>(正規の勤務時間を超える勤務等)</p> <p><b>第5条</b> 義務教育諸学校等の教育職員（給料の特別調整額を受ける者及び<u>指導改善研修被認定者</u>を除く。以下この条において同じ。）については、正規の勤務時間（学校職員の勤務時間その他の勤務条件に関する条例（平成7年栃木県条例第5号）第2条から第5条までの規定による勤務時間をいう。以下同じ。）の割振りを適正に行い、原則として時間外勤務（正規の勤務時間を超える勤務をいい、次に掲げる日における正規の勤務時間中の勤務を含むものとする。次項において同じ。）は命じな</p>	<p>(教職調整額の支給等)</p> <p><b>第3条</b> 義務教育諸学校等の教育職員（栃木県公立学校職員給与条例（昭和32年栃木県条例第34号。以下「給与条例」という。）別表第1の教育職給料表(1)又は別表第2の教育職給料表(2)の適用を受ける者に限る。第5条において同じ。）のうちその属する職務の級がこれらの給料表の1級、2級又は特2級である者_____</p> <p>_____には、その者の給料月額の<u>100分の4</u>に相当する額の教職調整額を支給する。</p> <p>2 略</p> <p>(正規の勤務時間を超える勤務等)</p> <p><b>第5条</b> 義務教育諸学校等の教育職員（給料の特別調整額を受ける者_____を除く。以下この条において同じ。）については、正規の勤務時間（学校職員の勤務時間その他の勤務条件に関する条例（平成7年栃木県条例第5号）第2条から第5条までの規定による勤務時間をいう。以下同じ。）の割振りを適正に行い、原則として時間外勤務（正規の勤務時間を超える勤務をいい、次に掲げる日における正規の勤務時間中の勤務を含むものとする。次項において同じ。）は命じな</p>

いものとする。

(1)・(2) 略

2・3 略

#### 附 則

1 略

2 次の表の左欄に掲げる期間における第3条第1項の規定の適用については、同項中「100分の10」とあるのは、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

令和8年1月1日から同年12月31日まで	100分の5
令和9年1月1日から同年12月31日まで	100分の6
令和10年1月1日から同年12月31日まで	100分の7
令和11年1月1日から同年12月31日まで	100分の8
令和12年1月1日から同年12月31日まで	100分の9

いものとする。

(1)・(2) 略

2・3 略

#### 附 則

① 略

(栃木県公立学校職員給与条例の一部改正)

**第2条** 栃木県公立学校職員給与条例（昭和32年栃木県条例第34号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前
(義務教育等教員特別手当)	(義務教育等教員特別手当)
<b>第9条の6</b> 略	<b>第9条の6</b> 略
2 前項の手当の月額は、 <u>8,600円</u> を超えない範囲内で、職務の級及び号給（定年前再任用短時間勤務職員にあっては、職務の級）の別に応じ、 <u>次項に規定する校務の種類に係る業務の困難性</u> その他の事情を考慮して、教育委員会が人事委員会と協議して教育委員会規則で定める。	2 前項の手当の月額は、 <u>8,000円</u> を超えない範囲内で、職務の級及び号給（定年前再任用短時間勤務職員にあっては、職務の級）の別に <u>応じて</u> __、教育委員会が人事委員会と協議して教育委員会規則で定める。
<u>3 教育公務員特例法（昭和24年法律第1号）第13条第2項の条例で定める校務の種類は、学級を担任する業務その他の校務で教育委員会が人事委員会と協議して教育委員会規則で定めるものとする。</u>	<u>3 略</u>
4 略	<u>4 前3項に規定するもののほか、義務教育等教員特別手当の支給に必要な事項は、教育委員会が人事委員会と協議して教育委員会規則で定める。</u>
5 前各項に規定するもののほか、義務教育等教員特別手当の支給に必要な事項は、教育委員会が人事委員会と協議して教育委員会規則で定める。	

(超過勤務手当等に関する規定の適用除外)

**第11条の3** 第10条の2から第10条の4までの規定は、教育職員及び第8条の2に規定する教育委員会が人事委員会と協議して教育委員会規則で定める県立学校の事務長の職にある職員には適用しない。ただし、第10条の2の規定は、教育職員のうち指導改善研修被認定者（公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法（昭和46年法律第77号）第3条第1項に規定する指導改善研修被認定者をいう。）には適用する。

(休職者の給与)

**第14条** 休職者（専従休職者（法第55条の2第1項ただし書の許可を受けた職員をいう。）を含む。）の給与については、教育公務員特例法\_\_\_\_\_第14条の規定の適用又は準用を受ける場合を除き、普通職員の例による。

#### 附 則

27 略

28 次の表の左欄に掲げる期間における別表第1の備考2の規定の適用については、同表の備考2中「30,700円」とあるのはそれぞれ同表の中欄に掲げる字句と、「23,000円」とあるのはそれぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

令和8年1月1日から同年12月31日まで	11,500円	3,800円
令和9年1月1日から同年12月31日まで	15,400円	7,700円
令和10年1月1日から同年12月31日まで	19,200円	11,500円
令和11年1月1日から同年12月31日まで	23,000円	15,300円
令和12年1月1日から同年12月31日まで	26,900円	19,200円

29 次の表の左欄に掲げる期間における別表第2の備考2の規定の適用については、同表の備考2中「31,700円」とあるのはそれぞれ同表の中欄に掲げる字句と、「24,200円」とあるのはそれぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

令和8年1月1日から同年12月31日まで	11,500円	4,000円
----------------------	---------	--------

(超過勤務手当等に関する規定の適用除外)

**第11条の3** 第10条の2から第10条の4までの規定は、教育職員及び第8条の2に規定する教育委員会が人事委員会と協議して教育委員会規則で定める県立学校の事務長の職にある職員には適用しない。

(休職者の給与)

**第14条** 休職者（専従休職者（法第55条の2第1項ただし書の許可を受けた職員をいう。）を含む。）の給与については、教育公務員特例法（昭和24年法律第1号）第14条の規定の適用又は準用を受ける場合を除き、普通職員の例による。

#### 附 則

27 略

令和9年1月1日から同年12月31日まで	15,600円	8,100円
令和10年1月1日から同年12月31日まで	19,600円	12,100円
令和11年1月1日から同年12月31日まで	23,600円	16,100円
令和12年1月1日から同年12月31日まで	27,700円	20,200円

**別表第1 (第6条関係)**

教育職給料表(1)

略

備考

- 1 略
- 2 この表の適用を受ける職員のうち、その職務の級が3級である職員の給料月額はこの表の額に30,700円を、4級である職員の給料月額はこの表の額に23,000円をそれぞれ加算した額とする。

**別表第2 (第6条関係)**

教育職給料表(2)

略

備考

- 1 略
- 2 この表の適用を受ける職員のうち、その職務の級が3級である職員の給料月額はこの表の額に31,700円を、4級である職員の給料月額はこの表の額に24,200円をそれぞれ加算した額とする。

**別表第1 (第6条関係)**

教育職給料表(1)

略

備考

- 1 略
- 2 この表の適用を受ける職員のうち、その職務の級が3級である職員の給料月額はこの表の額に7,700円  
をそれぞれ加算した額とする。

**別表第2 (第6条関係)**

教育職給料表(2)

略

備考

- 1 略
- 2 この表の適用を受ける職員のうち、その職務の級が3級である職員の給料月額はこの表の額に7,500円  
をそれぞれ加算した額とする。

(栃木県公立学校職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正)

**第3条** 栃木県公立学校職員の特殊勤務手当に関する条例（昭和34年栃木県条例第38号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前
<p>(特殊勤務手当の区分)</p> <p><b>第3条</b> 特殊勤務手当は、次のとおりとする。</p> <p>(1)～(3) 略</p> <p><u>(4)～(6)</u> 略</p>	<p>(特殊勤務手当の区分)</p> <p><b>第3条</b> 特殊勤務手当は、次のとおりとする。</p> <p>(1)～(3) 略</p> <p><u>(4) 多学年学級担当手当</u></p> <p><u>(5)～(7)</u> 略</p>

第10条から第12条まで 削除

第10条及び第11条 削除

(多学年学級担当手当)

第12条 多学年学級担当手当は、小学校、中学校又は義務教育学校の2以上の学年の児童又は生徒で編制されている学級を担当する職員のうち教育委員会が規則で定める職員が当該学級における授業又は指導に従事したときに支給する。

2 前項の手当の額は、勤務1日につき290円を超えない範囲内で、教育委員会が規則で定める。

**附 則**

- 1 この条例は、令和8年1月1日から施行する。
- 2 この条例の施行の日（以下「施行日」という。）前に教育公務員特例法（昭和24年法律第1号）第25条第1項の規定による認定を受けた者であつて施行日の前日までに同条第4項の認定を受けていないものが当該認定を受けるまでの間における当該者に対する教職調整額及び超過勤務手当の支給については、第1条の規定による改正後の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例第3条第1項及び第2条の規定による改正後の栃木県公立学校職員給与条例第11条の3ただし書の規定にかかわらず、なお従前の例による。

# 第11号議案

## 栃木県企業局企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正について

栃木県企業局企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和7年11月26日 提出

栃木県知事 福田富一

### 栃木県条例第号

#### 栃木県企業局企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例

栃木県企業局企業職員の給与の種類及び基準に関する条例（昭和41年栃木県条例第53号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前
<p>(休日給)</p> <p><b>第10条 略</b></p> <p>2 休日給は、休日等（毎日曜日を週休日（勤務時間を割り振らない日（<u>管理者の権限を行う知事が職員の申告を考慮して勤務時間を割り振らない日を除く。</u>）をいう。以下同じ。）と定められている職員以外の職員にあっては、祝日法による休日が週休日に当たるときは、管理者の権限を行う知事が別に定める日）において正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられた職員に対して、当該勤務した全時間について支給する。</p> <p>(管理職員特別勤務手当)</p> <p><b>第12条の2</b> 管理職員特別勤務手当は、第4条に規定する職にある職員及び一般職の任期付職員の採用等に関する条例（平成16年栃木県条例第3号）第2条第1項の規定により任期を定めて採用された職員（以下「特定任期付職員」という。）が臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により週休日<u>若しくは管理者の権限を行う知事が職員の申告を考慮して勤務時間を割り振らない日</u>又は休日等（以下「週休日等」という。）に勤務したときに、当該職員に対して、当該勤務について支給する。</p> <p>2 略</p>	<p>(休日給)</p> <p><b>第10条 略</b></p> <p>2 休日給は、休日等（毎日曜日を週休日（勤務時間を割り振らない日<u>をいう。以下同じ。</u>）と定められている職員以外の職員にあっては、祝日法による休日が週休日に当たるときは、管理者の権限を行う知事が別に定める日）において正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられた職員に対して、当該勤務した全時間について支給する。</p> <p>(管理職員特別勤務手当)</p> <p><b>第12条の2</b> 管理職員特別勤務手当は、第4条に規定する職にある職員及び一般職の任期付職員の採用等に関する条例（平成16年栃木県条例第3号）第2条第1項の規定により任期を定めて採用された職員（以下「特定任期付職員」という。）が臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により週休日<u>又は休日等</u>（以下「週休日等」という。）に勤務したときに、当該職員に対して、当該勤務について支給する。</p> <p>2 略</p>

## 附 則

この条例は、令和 8 年 4 月 1 日から施行する。

## 第12号議案

### 警察官等に対する被服の支給及び装備品の貸与に関する条例の一部改正について

警察官等に対する被服の支給及び装備品の貸与に関する条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和7年11月26日 提出

栃木県知事 福田富一

#### 栃木県条例第 号

#### 警察官等に対する被服の支給及び装備品の貸与に関する条例の一部を改正する条例

警察官等に対する被服の支給及び装備品の貸与に関する条例（昭和29年栃木県条例第45号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改 正 後				改 正 前			
<u>警察官に対する被服の支給及び装備品の貸与に関する条例</u>				<u>警察官等に対する被服の支給及び装備品の貸与に関する条例</u>			
(目的)				(目的)			
<u>第1条</u> この条例は、警察法（昭和29年法律第162号）第68条第2項の規定に基づき、警察官に対する被服の支給及び装備品の貸与に関する事項を定めることを目的とする。				<u>第1条</u> この条例は、警察法（昭和29年法律第162号）第68条第2項及び道路交通法（昭和35年法律第105号）第114条の4第4項の規定に基づき、警察官及び交通巡視員（以下「警察官等」という。）に対する被服の支給及び装備品の貸与に関する事項を定めることを目的とする。			
(支給品の品目、員数及び使用期間)				(支給品の品目、員数及び使用期間)			
<u>第2条</u> 警察官に対し支給する被服（以下「支給品」という。）の品目、員数及び使用期間は、次の表のとおりとする。ただし、特別の事由がある場合には、警察本部長（以下「本部長」という。）はその員数を増減し、又は使用期間を伸縮することができる。				<u>第2条</u> 警察官等に対し支給する被服（以下「支給品」という。）の品目、員数及び使用期間は、次の表のとおりとする。ただし、特別の事由がある場合には、警察本部長（以下「本部長」という。）はその員数を増減し、又は使用期間を伸縮することができる。			
支給区分 品 目	警 部 以 上 の 警 察 官	警 部 補 以 下 の 警 察 官	支給区分 品 目	警 部 以 上 の 警 察 官	警 部 補 以 下 の 警 察 官	交 通 巡 視 員	
	員 数	使 用 期 間		員 数	使 用 期 間	員 数	使 用 期 間
冬 帽 子	略	略	冬 帽 子	略	略	1個	16月
合 帽 子	略	略	合 帽 子	略	略	1個	16月
夏 帽 子	略	略	夏 帽 子	略	略	1個	16月

冬活動帽子	略	略	略	略
合活動帽子	略	略	略	略
夏活動帽子	略	略	略	略
冬 服	略	略	略	略
合 服	略	略	略	略
夏 服	略	略	略	略
冬活動服	略	略	略	略
合活動服	略	略	略	略
防 寒 服	略	略	略	略
雨 衣	略	略	略	略
冬ワイシャツ	略	略	略	略
合ワイシャツ	略	略	略	略
冬ネクタイ	略	略	略	略
合ネクタイ	略	略	略	略
冬活動ネクタイ	略	略	略	略
合活動ネクタイ	略	略	略	略
ベルト	略	略	略	略
手 袋	略	略	略	略
靴 下	略	略	略	略
長 靴	略	略	略	略
短 靴	略	略	略	略

2 略

3 警察官に任命後初めて支給品を支給する場合には、第1項の規定にかかわらず、冬服及び合服並びに夏服ズボン\_\_\_\_\_については2着、夏服上衣、冬ワイシャツ及び合ワイシャツについては3着、冬ネクタイ及び合ネクタイについては2個とする。

4 略

(貸与品)

第3条 警察官に貸与する装備品（以下「貸与品」という。）の品目及び員数は、次の表のとおりとする。

品 目	員 数
階 級 章	3個

冬活動帽子	略	略	略	略	1個	16月
合活動帽子	略	略	略	略	1個	16月
夏活動帽子	略	略	略	略	1個	16月
冬 服	略	略	略	略	1着	12月
合 服	略	略	略	略	1着	12月
夏 服	略	略	略	略	1着	4月
冬活動服	略	略	略	略	1着	12月
合活動服	略	略	略	略	1着	12月
防 寒 服	略	略	略	略	1着	30月
雨 衣	略	略	略	略	1着	36月
冬ワイシャツ	略	略	略	略	1着	4月
合ワイシャツ	略	略	略	略	1着	4月
冬ネクタイ	略	略	略	略	1個	4月
合ネクタイ	略	略	略	略	1個	4月
冬活動ネクタイ	略	略	略	略	1個	4月
合活動ネクタイ	略	略	略	略	1個	4月
ベルト	略	略	略	略	1個	36月
手 袋	略	略	略	略	2組	12月
靴 下	略	略	略	略	2足	4月
長 靴	略	略	略	略	1足	24月
短 靴	略	略	略	略	1足	12月

2 略

3 警察官等に任命後初めて支給品を支給する場合には、第1項の規定にかかわらず、冬服及び合服並びに夏服ズボン又は夏服スカートについては2着、夏服上衣、冬ワイシャツ及び合ワイシャツについては3着、冬ネクタイ及び合ネクタイについては2個とする。

4 略

(貸与品)

第3条 警察官等に貸与する装備品（以下「貸与品」という。）の品目及び員数は、次の表のとおりとする。

品 目	貸与区分	警察官	交通巡視員

識 別 章	3 個
警 察 手 帳	1 冊
手 錠	1 個
警 笛	1 個
警 棒	1 本
拳 銃	1 丁
帶 革	1 本
拳 銃 つ り ひ も	1 本

## 2 略

(使用期間の満了しない支給品及び貸与品の取扱)

**第5条** 警察官が失職し、退職し、休職を命ぜられ、又は臨時待命を命ぜられ若しくは承認された場合には、その者は、使用期間の満了しない支給品及び貸与品を返納しなければならない。警察官が死亡した場合には、本部長は、使用期間の満了しない支給品及び貸与品を返納するための措置を講ずるものとする。

## 附 則

この条例は、公布の日から施行する。

階 級 章	3 個
交 通 巡 視 員 章	3 個
識 別 章	3 個
警 察 手 帳	1 冊
手 錠	1 個
警 笛	1 個
警 棒	1 本
け ん 銃	1 丁
帶 革	1 本
シ ョ ル ダ 一 バ ッ グ	1 個
け ん 銃 つ り ひ も	1 本

備考 ショルダーバッグは、女子に限り、貸与する。

## 2 略

(使用期間の満了しない支給品及び貸与品の取扱)

**第5条** 警察官等が失職し、退職し、休職を命ぜられ、又は臨時待命を命ぜられ若しくは承認された場合には、その者は、使用期間の満了しない支給品及び貸与品を返納しなければならない。警察官等が死亡した場合には、本部長は、使用期間の満了しない支給品及び貸与品を返納するための措置を講ずるものとする。

第13号議案

栃木県監査委員の選任同意について

栃木県監査委員として、次の者の選任について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第196条第1項の規定により議会の同意を求める。

令和7年11月26日 提出

栃木県知事 福田富一

岡本篤典

第14号議案

栃木県収用委員会委員及び予備委員の任命同意について

栃木県収用委員会委員及び予備委員として、次の者の任命について、土地収用法（昭和26年法律第219号）第52条第3項の規定により議会の同意を求める。

令和7年11月26日 提出

栃木県知事 福田富一

委員 矢野哲也

横堀太郎

予備委員 入野祐子

第15号議案

当せん金付証票の発売について

当せん金付証票法（昭和23年法律第144号）に基づき、令和8年度中に当せん金付証票（全国自治宝くじ及び関東・中部・東北自治宝くじ）を次のとおり発売するものとする。

令和7年11月26日 提出

栃木県知事 福田富一

発 売 総 額 18,000,000,000円以内

第16号議案

当せん金付証票の発売について

当せん金付証票法（昭和23年法律第144号）に基づき、令和8年度中に当せん金付証票（地域医療等振興自治宝くじ）を次のとおり発売するものとする。

令和7年11月26日 提出

栃木県知事 福田富一

発 売 総 額 10,500,000,000円以内

第17号議案

市町村が負担する金額の変更について

令和7年度栃木県議会第407回通常会議において、第7号議案として議決を経た市町村が負担する金額について、次のとおり変更する。

令和7年11月26日 提出

栃木県知事 福田富一

事業名	負担市町村名	変更前		変更後	
		事業費	負担額	事業費	負担額
県営林道事業費	鹿沼市	円 111,000,000	円 27,202,000	円 111,500,000	円 27,426,400

第18号議案

工事請負契約の締結について

次のとおり契約を締結するものとする。

令和7年11月26日提出

栃木県知事 福田富一

1 工事施工箇所 宇都宮市板戸町

2 工事名 主要地方道宇都宮向田線板戸大橋鋼橋上部工建設工事その2

3 契約者 栃木県知事 福田富一

4 契約の方法 総合評価一般競争入札

5 契約金額 2,134,000,000円

6 契約の相手方 宇都宮市元今泉6丁目5番2号

巴・東綱特定建設工事共同企業体

代表者 株式会社巴コーポレーション宇都宮支店 支店長 大塚靖之

第19号議案

工事請負変更契約の締結について

次のとおり変更契約を締結するものとする。

令和7年11月26日提出

栃木県知事 福田富一

1 工事施工箇所 塩谷郡高根沢町大字宝積寺

2 工事名 一般国道408号高根沢跨線橋（仮称）鋼橋上部工建設工事その2

3 契約者 栃木県知事 福田富一

4 契約の方法 総合評価一般競争入札

5 契約金額 501,897,000円

6 契約の相手方 大田原市下石上1780番地

川田・古河特定建設工事共同企業体

代表者 川田工業株式会社栃木営業所 所長 高橋剛

第20号議案

工事請負契約の変更について

令和6年度栃木県議会第401回通常会議において、第7号議案として議決を経た工事請負契約（とちぎ健康の森本館空調設備改修工事）の一部について、次のとおり変更する。

令和7年11月26日 提出

栃木県知事 福田富一

契約金額を1,813,592,000円とする。

第21号議案

工事請負契約の変更について

令和6年度栃木県議会第403回通常会議において、第17号議案として議決を経た工事請負契約（栃木県次世代衛星通信設備整備工事）の一部について、次のとおり変更する。

令和7年11月26日 提出

栃木県知事 福田富一

契約金額を1,381,732,000円とする。

## 第22号議案

### 指定管理者の指定について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項の規定により、次のとおり指定管理者を指定するものとする。

令和7年11月26日提出

栃木県知事 福田富一

1 施設の名称 栃木県県民の森

2 指定管理者となる団体 宇都宮市西一の沢町8番22号

たかはらの森管理グループ

代表者 栃木県森林組合連合会 代表理事長 佐藤和之

3 指定期間 令和8年4月1日から令和13年3月31日まで

## 第23号議案

### 指定管理者の指定について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項の規定により、次のとおり指定管理者を指定するものとする。

令和7年11月26日提出

栃木県知事 福田富一

1 施設の名称 栃木県水と緑の南摩の里アクティビティエリア

2 指定管理者となる団体 栃木市大平町西山田857番地

株式会社フォレスフィール 代表取締役 山口哲生

3 指定期間 令和8年4月1日から令和18年3月31日まで

## 第24号議案

### 指定管理者の指定について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項の規定により、次のとおり指定管理者を指定するものとする。

令和7年11月26日提出

栃木県知事 福田富一

1 施設の名称 県営住宅（矢板・大田原地区）

2 指定管理者となる団体 那須塩原市末広町53番地

とちぎ県北不動産業協同組合 代表理事 後藤壽久

3 指定期間 令和8年4月1日から令和13年3月31日まで

第25号議案

軌道運送高度化実施計画に対する道路管理者の意見について

地域公共交通の活性化及び再生に関する法律施行令（平成19年政令第297号）第2条第1項の規定により、関東運輸局長から別冊のとおり軌道運送高度化実施計画に対する道路管理者の意見を求められたので、これに異議ない旨回答するものとする。

令和7年11月26日 提出

栃木県知事 福田富一

第26号議案

地方独立行政法人栃木県立がんセンター中期目標を定めることについて

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第25条第1項の規定により地方独立行政法人栃木県立がんセンター中期目標を別冊のとおり定めるため、同条第3項の規定により議決を求める。

令和7年11月26日 提出

栃木県知事 福田富一

報告第1号

知事の専決処分事項報告について

次の事項について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第2項の規定により報告する。

令和7年11月26日

栃木県知事 福田富一

- 1 専決処分第41号 損害賠償の額の決定及び和解について
- 2 専決処分第42号 損害賠償の額の決定及び和解について
- 3 専決処分第43号 損害賠償の額の決定及び和解について
- 4 専決処分第44号 損害賠償の額の決定及び和解について
- 5 専決処分第45号 損害賠償の額の決定及び和解について
- 6 専決処分第46号 損害賠償の額の決定及び和解について
- 7 専決処分第47号 工事請負契約の変更について
- 8 専決処分第48号 損害賠償の額の決定及び和解について
- 9 専決処分第49号 損害賠償の額の決定及び和解について
- 10 専決処分第50号 損害賠償の額の決定及び和解について
- 11 専決処分第51号 工事請負契約の変更について

- 12 専決処分第52号 損害賠償の額の決定及び和解について
- 13 専決処分第53号 損害賠償の額の決定及び和解について
- 14 専決処分第54号 損害賠償の額の決定及び和解について
- 15 専決処分第55号 損害賠償の額の決定及び和解について
- 16 専決処分第56号 損害賠償の額の決定及び和解について
- 17 専決処分第57号 損害賠償の額の決定及び和解について
- 18 専決処分第58号 損害賠償の額の決定及び和解について
- 19 専決処分第59号 損害賠償の額の決定及び和解について
- 20 専決処分第60号 工事請負契約の変更について
- 21 専決処分第61号 工事請負契約の変更について

専決処分第47号

工事請負契約の変更について

令和7年度栃木県議会第407回通常会議において、第12号議案として議決を経た工事請負契約（一般国道408号高根沢跨線橋（仮称）鋼橋上部工建設工事その1）の一部について、次のとおり変更する。

契約金額を533,214,000円とする。

令和7年9月24日

栃木県知事 福田富一

専決処分第51号

工事請負契約の変更について

令和4年度栃木県議会第390回通常会議において、第17号議案として議決を経た工事請負契約（主要地方道西那須野那須線那珂川橋（仮称）鋼橋上部工建設工事）の一部について、次のとおり変更する。

契約金額を1,959,892,000円とする。

令和7年10月17日

栃木県知事 福田富一

専決処分第60号

工事請負契約の変更について

令和7年度栃木県議会第407回通常会議において、第10号議案として議決を経た工事請負契約（一級河川巴波川地下捷水路流入施設建設工事その2）の一部について、次のとおり変更する。

契約金額を791,054,000円とする。

令和7年10月30日

栃木県知事 福田富一

専決処分第61号

工事請負契約の変更について

令和7年度栃木県議会第407回通常会議において、第11号議案として議決を経た工事請負契約（一級河川巴波川地下捷水路電気通信設備工事その4）の一部について、次のとおり変更する。

契約金額を705,243,000円とする。

令和7年10月30日

栃木県知事 福田富一